

平成 20 年度 宍 粟 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

第 1 審 査 の 対 象

- ・平成 20 年度 宍 粟 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- ・平成 20 年度 宍 粟 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- ・平成 20 年度 宍 粟 市 国 民 健 康 保 険 診 療 所 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- ・平成 20 年度 宍 粟 市 鷹 巣 診 療 所 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- ・平成 20 年度 宍 粟 市 老 人 保 健 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- ・平成 20 年度 宍 粟 市 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- ・平成 20 年度 宍 粟 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- ・平成 20 年度 宍 粟 市 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- ・平成 20 年度 宍 粟 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- ・平成 20 年度 宍 粟 市 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

第 2 審 査 の 方 法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ収入役及び関係部局が所管する証書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

第 3 審 査 の 期 間

平成 21 年 8 月 5 日～平成 21 年 9 月 15 日

第 4 審 査 の 結 果

平成 20 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われているものと認められた。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額 24,474,907 千円に対し、歳出決算額は 23,961,050 千円で、歳入歳出差引額は 513,857 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 76,513 千円を控除した実質収支は 437,344 千円である。

特別会計は歳入決算額 14,202,949 千円に対し、歳出決算額は 14,015,802 千円で、歳入歳出差引額は 187,147 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 11,946 千円を控除した実質収支は 175,201 千円である。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額 38,677,856 千円に対し、歳出決算額は 37,976,852 千円で、歳入歳出差引額は 701,004 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 88,459 千円を控除した実質収支は 612,545 千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計	24,474,907	23,961,050	513,857	76,513	437,344
特別会計	14,202,949	14,015,802	187,147	11,946	175,201
計	38,677,856	37,976,852	701,004	88,459	612,545

2 一般会計

(1) 歳入

① 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計歳入決算状況

(単位：千円 %)

科目	①予算額	②調定額	③決算額	収入率 ③/②	④不納 欠損額	収入未済額 ②-③-④	予算額と決算額 との比較 ③-①	執行率 ③/①
市 税	5,047,979	5,559,564	5,047,635	90.8%	28,139	483,790	△ 344	100.0%
地方譲与税	230,226	230,226	230,226	100.0%	0	0	0	100.0%
利子割交付金	23,524	23,524	23,524	100.0%	0	0	0	100.0%
配当割交付金	12,416	12,416	12,416	100.0%	0	0	0	100.0%
株式等譲渡 所得割交付金	4,292	4,292	4,292	100.0%	0	0	0	100.0%
地方消費税 交付金	389,349	389,349	389,349	100.0%	0	0	0	100.0%
ゴルフ場利用税 交付金	11,549	11,550	11,550	100.0%	0	0	1	100.0%
自動車取得税 交付金	144,507	144,507	144,507	100.0%	0	0	0	100.0%
地方特例交付金	58,241	58,241	58,241	100.0%	0	0	0	100.0%
地方交付税	9,055,225	9,055,225	9,055,225	100.0%	0	0	0	100.0%
交通安全対策 特別交付金	8,100	7,914	7,914	100.0%	0	0	△ 186	97.7%
分担金及び負担金	235,079	247,704	238,176	96.2%	0	9,528	3,097	101.3%
使用料及び手数料	365,498	376,807	362,604	96.2%	66	14,137	△ 2,894	99.2%
国庫支出金	2,474,841	2,308,537	1,716,230	74.3%	0	592,307	△ 758,611	69.3%
県支出金	1,576,295	1,564,689	1,200,689	76.7%	0	364,000	△ 375,606	76.2%
財産収入	124,352	127,032	126,912	99.9%	0	120	2,560	102.1%
寄附金	65,470	65,564	65,564	100.0%	0	0	94	100.1%
繰入金	495,525	277,320	277,320	100.0%	0	0	△ 218,205	56.0%
繰越金	451,813	451,814	451,814	100.0%	0	0	1	100.0%
諸収入	667,004	827,344	680,173	82.2%	0	147,171	13,169	102.0%
市債	6,201,746	4,370,546	4,370,546	100.0%	0	0	△ 1,831,200	70.5%
計	27,643,031	26,114,165	24,474,907	93.7%	28,205	1,611,052	△ 3,168,124	88.5%

当年度の歳入は、予算額 27,643,031 千円に対し、調定額 26,114,165 千円、決算額 24,474,907 千円、不納欠損額 28,205 千円、収入未済額 1,611,052 千円となっている。

調定額に対する決算額の割合を示す収入率は 93.7%、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は 88.5%である。

歳入決算額の前年度比較は、第2-1表のとおりである。

第2-1表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	5,047,635	74,212	1.5	4,973,423	400,717	8.8	4,572,706
地方譲与税	230,226	△ 4,513	△ 1.9	234,739	△ 324,105	△ 58.0	558,844
利子割交付金	23,524	△ 431	△ 1.8	23,955	5,554	30.2	18,401
配当割交付金	12,416	△ 16,276	△ 56.7	28,692	3,513	14.0	25,179
株式等譲渡 所得割交付金	4,292	△ 15,243	△ 78.0	19,535	△ 3,353	△ 14.6	22,888
地方消費税 交付金	389,349	△ 34,625	△ 8.2	423,974	△ 16,101	△ 3.7	440,075
ゴルフ場利用税 交付金	11,550	△ 163	△ 1.4	11,713	87	0.7	11,626
自動車取得税 交付金	144,507	9,785	7.3	134,722	△ 48,964	△ 26.7	183,686
地方特例交付金	58,241	28,495	95.8	29,746	△ 71,009	△ 70.5	100,755
地方交付税	9,055,225	300,767	3.4	8,754,458	△ 406,072	△ 4.4	9,160,530
交通安全対策 特別交付金	7,914	△ 784	△ 9.0	8,698	△ 429	△ 4.7	9,127
分担金及び負担金	238,176	△ 3,020	△ 1.3	241,196	1,667	0.7	239,529
使用料及び手数料	362,604	△ 7,715	△ 2.1	370,319	81,645	28.3	288,674
国庫支出金	1,716,230	438,660	34.3	1,277,570	87,376	7.3	1,190,194
県支出金	1,200,689	△ 159,557	△ 11.7	1,360,246	△ 62,917	△ 4.4	1,423,163
財産収入	126,912	55,296	77.2	71,616	△ 27,946	△ 28.1	99,562
寄附金	65,564	55,168	530.7	10,396	5,994	136.2	4,402
繰入金	277,320	△ 651,666	△ 70.1	928,986	478,072	106.0	450,914
繰越金	451,814	45,677	11.2	406,137	△ 194,289	△ 32.4	600,426
諸収入	680,173	△ 68,263	△ 9.1	748,436	△ 69,027	△ 8.4	817,463
市 債	4,370,546	1,703,859	63.9	2,666,687	520,187	24.2	2,146,500
計	24,474,907	1,749,664	7.7	22,725,243	360,599	1.6	22,364,644

決算額は24,474,907千円で、前年度決算額に比べて1,749,664千円(7.7%)増加している。

② 科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

(ア) 市 税

決算額は5,047,635千円で、その内訳は第3表のとおりである。

第3表 市税の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成20年度						平成19年度	
	①調定額	②決算額	構成比	③不納 欠損額	収入未済額 ①-②-③	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収入率
市 民 税	2,217,838	2,066,118	40.9	9,030	142,690	93.2	6,769	93.8
個 人	1,911,243	1,767,046	35.0	8,348	135,849	92.5	6,041	93.1
法 人	306,595	299,072	5.9	682	6,841	97.5	728	97.8
固定資産税	2,850,316	2,523,723	50.0	16,601	309,992	88.5	39,606	88.1
軽自動車税	110,916	99,799	2.0	1,048	10,069	90.0	712	90.3
たばこ税	236,330	236,330	4.7	0	0	100.0	0	100.0
入湯税	2,523	2,523	0.0	0	0	100.0	0	100.0
都市計画税	141,641	119,142	2.4	1,460	21,039	84.1	2,682	83.6
計	5,559,564	5,047,635	100.0	28,139	483,790	90.8	49,769	90.8

不納欠損額は28,139千円で、前年度の49,769千円に比べて21,630千円減少しているが、これは滞納者の状況を精査した結果、滞納処分の執行を停止しているものの内3年を経過したものと及びその期間中に時効が成立したもの等によるものである。収入率は90.8%と前年度と増減はない。

市税決算額の前年度比較は、第3-1表のとおりである。

第3-1表 市税決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	2,066,118	15,501	0.8	2,050,617	311,146	17.9	1,739,471
個 人	1,767,046	43,897	2.5	1,723,149	295,646	20.7	1,427,503
法 人	299,072	△ 28,396	△ 8.7	327,468	15,499	5.0	311,969
固定資産税	2,523,723	69,064	2.8	2,454,659	89,125	3.8	2,365,534
軽自動車税	99,799	2,544	2.6	97,255	1,999	2.1	95,256
たばこ税	236,330	△ 16,958	△ 6.7	253,288	△ 489	△ 0.2	253,777
入湯税	2,523	△ 270	△ 9.7	2,793	△ 3,112	△ 52.7	5,905
都市計画税	119,142	4,331	3.8	114,811	2,048	1.8	112,763
計	5,047,635	74,212	1.5	4,973,423	400,717	8.8	4,572,706

決算額は5,047,635千円で、前年度決算額に比べて74,212千円(1.5%)増加している。
 市民税決算額は2,066,118千円で、前年度決算額に比べて15,501千円(0.8%)増加している。
 個人市民税の決算額は1,767,046千円で、前年度決算額に比べて43,897千円(2.5%)増加している。

法人市民税の決算額は299,072千円で、前年度決算額に比べて28,396千円(△8.7%)減少している。

固定資産税決算額は2,523,723千円で、前年度決算額に比べて69,064千円(2.8%)増加しており、主な要因は土地の負担調整率等による増によるものである。

(イ) 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

各種交付金等の決算状況は、第4表のとおりである。

第4表 各種交付金等の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地方譲与税	230,226	△ 4,513	△ 1.9	234,739	△ 324,105	△ 58.0	558,844
所得譲与税	0	0	—	0	△ 324,804	△ 100.0	324,804
自動車重量 譲与税	174,170	△ 296	△ 0.2	174,466	345	0.2	174,121
地方道路 譲与税	56,056	△ 4,217	△ 7.0	60,273	354	0.6	59,919
利子割交付金	23,524	△ 431	△ 1.8	23,955	5,554	30.2	18,401
配当割交付金	12,416	△ 16,276	△ 56.7	28,692	3,513	14.0	25,179
株式等譲渡所得割 交付金	4,292	△ 15,243	△ 78.0	19,535	△ 3,353	△ 14.6	22,888
地方消費税交付金	389,349	△ 34,625	△ 8.2	423,974	△ 16,101	△ 3.7	440,075
ゴルフ場利用税金 交付金	11,550	△ 163	△ 1.4	11,713	87	0.7	11,626
自動車取得税金 交付金	144,507	9,785	7.3	134,722	△ 48,964	△ 26.7	183,686
地方特例交付金	58,241	28,495	95.8	29,746	△ 71,009	△ 70.5	100,755
地方交付税	9,055,225	300,767	3.4	8,754,458	△ 406,072	△ 4.4	9,160,530
交通安全対策 特別交付金	7,914	△ 784	△ 9.0	8,698	△ 429	△ 4.7	9,127

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

(地方特例交付金)

決算額は58,271千円で、前年度決算額に比べて28,495千円(95.8%)増加している。主な要因は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん特例交付金等が22,700千円増加したことによるものである。

(地方交付税)

決算額は9,055,225千円で、前年度決算額に比べて300,767千円(3.4%)増加している。

内訳は、普通交付税決算額は8,171,299千円で、前年度に比べて298,931千円(3.8%)増加し、特別交付税決算額は883,926千円で前年度に比べて1,836千円(0.2%)増加している。

普通交付税の増加は、地方再生対策費の創設等に伴う基準財政需要額の増加によるものである。

(ウ) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
分 担 金	16,255	△ 2,450	△ 13.1	18,705	16,251	662.2	2,454
負 担 金	221,921	△ 570	△ 0.3	222,491	△ 14,584	△ 6.2	237,075
計	238,176	△ 3,020	△ 1.3	241,196	1,667	0.7	239,529

決算額は238,176千円で、前年度決算額に比べて3,020千円(△1.3%)減少している。

主な科目の増減額は、第5-1表のとおりである。

第5-1表 分担金及び負担金の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
分 担 金	△ 3,623	地域生活排水事業分担金の減
	1,578	土地改良関連事業分担金の増(2,850千円) 治山関連事業分担金の減(△1,272千円)
負 担 金	△ 570	児童福祉費負担金の増(1,272千円) 心身障害者福祉費負担金の減(△1,548千円)

(エ) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

第6表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
使 用 料	276,573	1,238	0.4	275,335	88,639	47.5	186,696
手 数 料	84,306	△ 9,954	△ 10.6	94,260	△ 7,717	△ 7.6	101,977
診療収入	1,725	1,001	138.3	724	724	100.0	—
計	362,604	△ 7,715	△ 2.1	370,319	81,645	28.3	288,674

決算額は362,604千円で、前年度決算額に比べて7,715千円(△2.1%)減少している。
 主な科目の増減額は、第6-1表のとおりである。

第6-1表 使用料及び手数料の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
使 用 料	3,342	地域生活排水施設使用料の増(2,723千円)
	4,388	市営住宅使用料の増(3,969千円)
	△5,800	幼稚園保育料等の減(△5,345千円)
手 数 料	△2,687	戸籍住民基本台帳手数料の減(△2,281千円)
	△6,840	浄化槽汚泥処理手数料の減(△2,742千円) し尿汲取り手数料の減(△4,211千円)
診 療 収 入	1,001	夜間応急診療所診療収入の増

(才) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国庫負担金	824,677	△34,918	△4.1	859,595	52,554	6.5	807,041
国庫補助金	878,073	472,282	116.4	405,791	34,727	9.4	371,064
委 託 金	13,480	1,296	10.6	12,184	95	0.8	12,089
計	1,716,230	438,660	34.3	1,277,570	87,376	7.3	1,190,194

決算額は1,716,230千円で、前年度決算額に比べて438,660千円(34.3%)増加している。

主な科目の増減額は、第7-1表のとおりである。

第7-1表 国庫支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減	
国庫負担金	民生費 国庫負担金	4,378	国民健康保険保険基盤安定負担金の減(△4,707千円) 心身障害者福祉費負担金の増(7,944千円) 保育所運営費負担金の増(3,890千円) 生活保護費負担金の減(△3,867千円)
	衛生費 国庫負担金	△ 9,225	老人保健事業負担金の減
	災害復旧費 国庫負担金	△ 30,072	災害復旧費負担金の皆減
国庫補助金	総務費 国庫補助金	693,209	合併推進体制整備費補助金の減(△34,000千円) 地域情報通信基盤整備推進交付金の皆増(210,341千円) 定額給付金事業交付金の皆増(498,335千円) 子育て応援特別手当補助金の皆増(16,180千円) 地域活性化・生活対策臨時交付金の皆増(9,135千円) 地域間交流施設整備事業費補助金の皆減(△7,181千円)
	民生費 国庫補助金	△ 100,398	社会福祉費補助金(地域介護・福祉空間整備交付金等)の皆減(△50,600千円) 次世代育成支援対策費交付金の減(明許：50,039千円)
	農林水産業費 国庫補助金	△ 7,602	バイオマスエネルギー等未活用エネルギー調査事業補助金の減(7,547千円)
	土木費 国庫補助金	△ 53,667	簡易耐震診断推進事業補助金の減(△2,534千円) 公営住宅整備事業補助金の減(△53,801千円) 公的賃貸住宅家賃低廉化事業補助金の増(2,668千円)
	消防費 国庫補助金	△ 8,286	緊急消防援助隊設備整備費補助金皆減(△9,511千円) 総合流域防災事業費補助金の皆増(1,225千円)
	教育費 国庫補助金	△ 103,117	公立学校施設整備費補助金の皆減(△156,461千円) 安全・安心な学校作り交付金の皆増(53,613千円)

(力) 県支出金

県支出金の決算状況は、第8表のとおりである。

第8表 県支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
県負担金	481,376	39,653	9.0	441,723	79,513	22.0	362,210
県補助金	592,791	△ 178,189	△ 23.1	770,980	△ 216,294	△ 21.9	987,274
委託金	126,522	△ 21,022	△ 14.2	147,544	73,866	100.3	73,678
計	1,200,689	△ 159,557	△ 11.7	1,360,246	△ 62,917	△ 4.4	1,423,163

決算額は1,200,689千円で、前年度決算額に比べて159,557千円(△11.7%)減少している。

主な科目の増減額は、第8-1表のとおりである。

第8-1表 県支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減	
県負担金	民生費	49,441	国民健康保険保険基盤安定負担金の減(△22,654千円) 後期高齢者医療保険基盤安定負担金の皆増(74,302千円) 保育所運営費負担金の増(1,945千円) 生活保護費負担金の減(△2,800千円)	
	衛生費	△9,225	老人保健事業負担金の減	
県補助金	総務費	10,632	地方バス等生活交通遺児確保対策補助金の増(4,844千円) ケーブルテレビ施設整備支援事業補助金の皆増(10,000千円) 自治振興事業補助金の皆減(△2,400千円) 県民緑税交付金の皆減(△1,707千円)	
	民生費	△25,105	市町ボランティア活動支援事業補助金の皆減(△9,000千円) 自治振興事業補助金(出会いサポート事業)の皆減(△3,100千円) 老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金の減(△1,368千円) 老人医療費補助金の減(△7,102千円) 障害者医療費補助金の減(△1,479千円) 母子家庭等医療費給付事業補助金の減(△3,248千円) 放課後子ども教室事業補助金の皆増(2,797千円) ひょうご多子世帯保育料軽減事業補助金の皆増(2,445千円) 乳幼児等医療費補助金の減(△6,426千円)	
	衛生費	△5,264	妊婦健康診査費補助金の増(2,331千円) 自治振興事業補助金(リサイクル資源集団回収事業)の皆減(△7,500千円)	
	農林水産業費	△147,324	シカ個体数管理・調整事業補助金の増(3,460千円) 野生動物防護柵緊急設置事業補助金の減(△1,423千円) 地籍調査事業補助金の増(6,360千円) 集落営農組織育成加速化事業補助金の皆減(△2,379千円) ふるさとコミュニティ総合整備事業補助金の皆増(39,860千円) 流域育成林整備事業補助金の皆増(7,976千円) 混交林整備事業補助金の減(△13,538千円) 風倒木緊急処理事業(関連事業含む)補助金の皆減(△152,610千円) 被害森林整備事業補助金の皆増(23,267千円) 自治振興事業補助金(被害森林復旧事業)の減(△46,600千円)	
	消防費	△7,115	総合流域防災事業費補助金の皆増(1,225千円) 自治振興事業補助金(自主防災施設整備)の皆減(△8,300千円)	
	教育費	△8,756	自治振興事業補助金(机天板等取替、メール連絡網整備、救命救助備品購入、図書館蔵書整備)の皆減(△7,000千円) トライやるウィーク推進事業補助金の減(△1,700千円)	
	災害復旧費	4,762	農地農業用施設災害復旧費補助金の減(△3,724千円) 治山施設災害復旧費補助金の増(8,486千円)	
	委託金	総務委託費	△17,802	県民税徴収事務委託金の増(29,483千円) 選挙費委託金(参議院議員、県議会議員)の皆減(△49,322千円) 統計調査費委託金の増(2,020千円)
		教育委託費	1,531	学校支援地域本部事業委託金の皆増(1,705千円)

(キ) 財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
財産運用収入	59,555	11,457	23.8	48,098	△ 19,789	△ 29.1	67,887
財産売払収入	67,357	43,839	186.4	23,518	△ 8,157	△ 25.8	31,675
計	126,912	55,296	77.2	71,616	△ 27,946	△ 28.1	99,562

決算額は126,912千円で、前年度決算額に比べて55,296千円(77.2%)増加している。

内訳は、財産運用収入決算額は59,555千円で、前年度に比べて11,457千円(23.8%)増加している。主な要因は、有利な運用により基金利子が増加したことによる。

財産売払収入決算額は67,357千円で、前年度に比べて43,839千円(186.4%)増加している。主な要因は、土地売払収入が26,921千円、立木売払収入が17,198千円増加したことによる。

(ク) 寄附金

寄附金の決算額は65,564千円で、前年度決算額に比べて55,168千円(530.7%)増加している。

主な要因は、社会福祉費指定寄付金が5,004千円、一般寄附金が1,334千円減少したものの、今年度新たに創設されたふるさとづくり寄附金(ブナ基金)が1,556千円、庁舎建設指定寄附金が60,000千円増加したことによる。

(ケ) 繰入金

繰入金の決算状況は、第10表のとおりである。

第10表 繰入金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
基金繰入金	277,320	△ 651,666	△ 70.1	928,986	478,072	106.0	450,914
計	277,320	△ 651,666	△ 70.1	928,986	478,072	106.0	450,914

決算額は277,320千円で、前年度決算額に比べて651,666千円(△70.1%)減少している。減債基金繰入金23,040千円、公共施設等整備基金繰入金242,000千円などが主な収入である。

(コ) 諸収入

諸収入の決算状況は、第11表のとおりである。

第11表 諸収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び過料	456	383	524.7	73	△ 1,376	△ 95.0	1,449
市預金利子	1,477	△ 678	△ 31.5	2,155	1,963	1,022.4	192
貸付金 元利収入	317,733	△ 19,426	△ 5.8	337,159	△ 25,976	△ 7.2	363,135
受託事業 収入	389	△ 30,621	△ 98.7	31,010	20,973	209.0	10,037
雑入	360,118	△ 17,922	△ 4.7	378,040	△ 64,610	△ 14.6	442,650
計	680,173	△ 68,263	△ 9.1	748,436	△ 69,027	△ 8.4	817,463

決算額は680,173千円で、前年度決算額に比べて68,263千円(△9.1%)減少している。

貸付金元利収入の減少の主な要因は、地域総合整備資金貸付金元利収入20,000千円の減少によるものである。

受託事業収入の減少の主な要因は、機構分収造林受託事業収入の減少によるものである。

雑入の減少の主な要因は、自治コミュニティ事業助成金12,500千円の減少等によるものである。

(コ) 市債

市債の決算状況は、第12表のとおりである。

第12表 市債の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市債	4,370,546	1,703,859	63.9	2,666,687	520,187	24.2	2,146,500
計	4,370,546	1,703,859	63.9	2,666,687	520,187	24.2	2,146,500

決算額は4,370,546千円で、前年度決算額に比べて1,703,859千円(63.9%)増加している。

主な要因は、合併特例事業債を活用した地域情報通信基盤整備事業及び庁舎建設事業の実施により2,306,100千円増加したことによるものである。

(2) 歳 出

① 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 一般会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

科 目	①予算額	②決算額	予算額と決算 額との比較 ①-②	③執行率 ②/③	④翌年度 繰越額	繰越率 ④/①	⑤不用額 ①-②-④
議 会 費	215,394	212,401	2,993	98.6			2,993
総 務 費	7,718,069	6,147,635	1,570,434	79.7	1,499,998	19.4	70,436
民 生 費	4,571,088	4,440,925	130,163	97.2			130,163
衛 生 費	2,587,424	2,239,259	348,165	86.5	259,177	10.0	88,988
農林水産業費	2,200,254	1,420,202	780,052	64.5	746,864	33.9	33,188
商 工 費	662,504	526,392	136,112	79.5	126,300	19.1	9,812
土 木 費	2,249,921	1,863,461	386,460	82.8	270,162	12.0	116,298
消 防 費	894,956	877,575	17,381	98.1			17,381
教 育 費	2,353,038	2,062,911	290,127	87.7	236,764	10.1	53,363
災害復旧費	4,708	4,694	14	99.7			14
公 債 費	4,166,353	4,165,200	1,153	100.0			1,153
諸 支 出 金	396	393	3	99.2			3
予 備 費	18,926	0	18,926	0.0			18,926
計	27,643,031	23,961,050	3,681,981	86.7	3,139,265	11.4	542,716

当年度の歳出は、予算額 27,643,031 千円に対し、決算額 23,961,050 千円、翌年度繰越額 3,139,265 千円で、542,716 千円の不用額を生じている。執行率は 86.7%となっている。

翌年度繰越額の主な内訳は、総務費の地域情報通信基盤整備事業 1,180,413 千円、定額給付金等支給事業 268,378 千円、衛生費の火葬場施設整備事業 259,177 千円、農林水産業費の林業再生事業 744,968 千円、商工費の生活応援券事業 108,000 千円、土木費の道路新設改良事業 236,462 千円、教育費の教育用コンピュータ整備事業 69,300 千円、文化スポーツセンター整備事業 100,000 千円等である。

歳出決算額の前年度比較は、第13-1表のとおりである。

第13-1表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科目	平成20年度			平成19年度			平成18年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
議会費	212,401	1,881	0.9	210,520	△ 5,215	△ 2.4	215,735
総務費	6,147,635	2,993,561	94.9	3,154,074	24,269	0.8	3,129,805
民生費	4,440,925	△ 226,393	△ 4.9	4,667,318	397,287	9.3	4,270,031
衛生費	2,239,259	△ 224,911	△ 9.1	2,464,170	△ 550,870	△ 18.3	3,015,040
農林水産業費	1,420,202	△ 151,879	△ 9.7	1,572,081	△ 189,272	△ 10.7	1,761,353
商工費	526,392	△ 14,386	△ 2.7	540,778	△ 30,963	△ 5.4	571,741
土木費	1,863,461	△ 170,011	△ 8.4	2,033,472	△ 8,714	△ 0.4	2,042,186
消防費	877,575	27,316	3.2	850,259	△ 80,718	△ 8.7	930,977
教育費	2,062,911	△ 257,357	△ 11.1	2,320,268	△ 260,393	△ 10.1	2,580,661
災害復旧費	4,694	△ 73,413	△ 94.0	78,107	△ 48,517	△ 38.3	126,624
公債費	4,165,200	△ 216,790	△ 4.9	4,381,990	1,101,647	33.6	3,280,343
諸支出金	393	1	0.3	392	△ 33,618	△ 98.8	34,010
計	23,961,050	1,687,620	7.6	22,273,430	314,923	1.4	21,958,507

決算額は、23,961,050千円で、前年度決算額と比べて1,687,620千円(7.6%)増加している。

②科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

(ア) 議会費

議会費の決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 議会費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議会費	215,394	212,401		2,993	98.6	210,520	1,881	0.9
計	215,394	212,401		2,993	98.6	210,520	1,881	0.9

予算額215,394千円に対し、決算額212,401千円で、2,993千円の不用額を生じている。執行率は98.6%となっている。

前年度決算額に比べて1,881千円(0.9%)増加している。

主な科目の増減額は、第14-1表のとおりである。

第14-1表 議会費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
議 会 費	臨時職員人件費の増（1名分）	1,892

節別支出内訳は、第14-2表のとおりである。

第14-2表 議会費の内訳

(単位：千円 %)

節	報 酬	給 料	職員手当等	共済費	賃 金	旅 費	交際費	需用費	
決算額	20	109,140	18,524	53,496	22,727	1,678	1,878	255	1,918
	19	109,140	18,813	54,121	21,219	0	2,206	309	1,927
増 減 額	0	△ 289	△ 625	1,508	1,678	△ 328	△ 54	△ 9	

役務費	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金補助及び交付金	公課費	計
292	1,222	27	20	1,164	59	212,401
249	1,349	0	0	1,189	0	210,520
43	△ 127	27	20	△ 25	59	1,881

(イ) 総務費

総務費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 総務費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率
総務管理費	7,335,772	5,778,699	1,499,998	57,075	78.8	2,797,407	2,981,292	106.6
徴 税 費	235,692	227,897		7,795	96.7	170,020	57,877	34.0
戸籍住民基本台帳費	114,562	110,646		3,916	96.6	110,390	256	0.2
選 挙 費	8,155	6,875		1,280	84.3	55,561	△ 48,686	△ 87.6
統計調査費	13,335	13,032		303	97.7	10,544	2,488	23.6
監査委員費	10,553	10,487		66	99.4	10,153	334	3.3
計	7,718,069	6,147,635	1,499,998	70,436	79.7	3,154,074	2,993,561	94.9

予算額 7,718,069 千円に対し、決算額 6,147,635 千円、翌年度繰越額 1,499,998 千円で、70,436 千円の不用額を生じている。執行率は 79.7%となっている。

前年度決算額に比べて 2,993,561 千円 (94.9%) 増加している。

主な科目の増減額は、第15-1表のとおりである。

第15-1表 総務費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
総務管理費	特別職、一般職給料の減（一般管理費）	△ 16,473
〃	共済追加費用の減（ 〃 ）	△ 10,922
〃	退職手当組合負担金・退職手当組合特別負担金の減（ 〃 ）	△ 16,121
〃	ホームページ作成業務委託料の皆増（文書広報費）	6,459
〃	NHKのど自慢会場設備設置委託料の皆増（ 〃 ）	5,892
〃	地方公営企業等金融機構出資金の皆増（財政管理費）	6,200
〃	財政調整基金積立金の増（財政調整基金費）	81,189
〃	公共施設等整備基金積立金の増（公共施設等整備基金費）	23,295
〃	地方バス等公共交通維持確保対策補助金の増（企画費）	11,332
〃	地域振興基金積立金の皆減（地域振興費）	△ 500,000
〃	地域情報通信基盤整備設計業務及び工事監理業務の増減(高度情報通信費)	△ 65,005
〃	地域情報通信基盤整備工事費の増(〃)	1,091,265
〃	音声告知システム購入費の増（ 〃 ）	70,770
〃	庁舎建設工事費の増（庁舎建設費）	1,732,082
〃	ブナ基金積立金の皆増（ふるさとづくり事業費）	1,556
〃	定額給付金・子育て応援特別手当の皆増（定額給付金等支給事業費）	464,116
徴 税 費	税過誤納還付金の増（賦課徴収費）	51,197
選 挙 費	参議院議員選挙費、県議会議員選挙費の皆減	△ 49,394

節別支出内訳は、第15-2表のとおりである。

第15-2表 総務費の内訳

(単位：千円 %)

節	報 酬	給 料	職員手当等	共済費	災 害 補償費	賃 金	報償費	旅 費	
決算額	20	6,822	494,747	319,270	198,218	3	37,052	11,579	2,601
	19	9,394	512,966	342,858	206,905	0	42,176	15,270	3,669
増減額	△ 2,572	△ 18,219	△ 23,588	△ 8,687	3	△ 5,124	△ 3,691	△ 1,068	

交際費	需用費	役務費	委託料	使用料及び 賃借料	工事請負費	原材料費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費
1,346	82,721	63,671	187,477	38,824	3,137,732	532	159,828	1,023,264	420
1,738	76,827	58,961	215,113	44,679	326,294	1,398	10,641	568,452	334
△ 392	5,894	4,710	△ 27,636	△ 5,855	2,811,438	△ 866	149,187	454,812	86

補償補填 及び賠償金	償還金利子 及び割引料	投資及び 出資金	積立金	公課費	計
17,904	58,454	6,200	298,128	843	6,147,635
15,610	7,258	0	692,589	942	3,154,074
2,294	51,196	6,200	△ 394,461	△ 99	2,993,561

(ウ) 民生費

民生費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 民生費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
社会福祉費	2,632,330	2,522,977		109,353	95.8	2,611,446	△ 88,469	△ 3.4
児童福祉費	1,684,736	1,664,832		19,904	98.8	1,743,980	△ 79,148	△ 4.5
生活保護費	253,297	252,521		776	99.7	311,227	△ 58,706	△ 18.9
災害救助費	725	596		129	82.2	665	△ 69	△ 10.4
計	4,571,088	4,440,925		130,163	97.2	4,667,318	△ 226,393	△ 4.9

予算額 4,571,088 千円に対し、決算額 4,440,925 千円で、130,163 千円の不用額を生じている。執行率は97.2%となっている。

前年度決算額に比べて226,393千円(△4.9%)減少している。

主な科目の増減額は、第16-1表のとおりである。

第16-1表 民生費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
社会福祉費	人件費(給料・職員手当等・共済費)の減(社会福祉総務費)	△ 29,715
〃	社会福祉協議会補助金の減(〃)	△ 5,557
〃	市町ボランティア活動支援事業補助金の減(〃)	△ 3,750
〃	国民健康保険事業等別会計繰出金の減(〃)	△ 57,729
〃	地域密着型サービス等拠点整備事業補助金の皆減(老人福祉費)	△ 41,550
〃	西播磨療育推進協議会負担金の減(心身障害者福祉費)	△ 10,960
〃	介護保険事業特別会計繰出金の増(〃)	26,775
〃	臨時職員人件費の皆減(老人医療助成費)	△ 10,281
〃	住民情報システム等改造委託料の皆減(〃)	△ 30,849
〃	後期高齢者医療広域連合分賦金の皆減(〃)	△ 10,146
〃	老人保健事業特別会計繰出金の減(〃)	△ 388,204
〃	後期高齢者医療費の皆増(〃)	465,220
〃	障害者医療費の増(障害者医療助成費)	12,316
児童福祉費	保育所施設整備事業補助金の皆減(児童福祉総務費)	△ 75,058
〃	人件費(給料・職員手当等・共済費)の減(児童福祉施設費)	△ 26,422
生活保護費	扶助費の減(生活保護扶助)	△ 60,759

節別支出内訳は、第16-2表のとおりである。

第16-2表 民生費の内訳

(単位：千円 %)

節	報酬	給料	職員手当等	共済費	賃金	報償費	旅費	需用費
決算額	20	3,311	309,350	168,732	94,395	192,915	13,277	81,505
	19	3,309	346,076	185,762	95,410	181,268	15,024	74,719
増減額	2	△ 36,726	△ 17,030	△ 1,015	11,647	△ 1,747	△ 115	6,786

役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費	補償補填 及び賠償金	償還金利子 及び割引料
23,074	52,484	685		135	4,336	1,194,408	1,460,254	665	10,345
25,196	78,891	798	1,405	315	10,366	972,440	1,514,504		13,135
△ 2,122	△ 26,407	△ 113	△ 1,405	△ 180	△ 6,030	221,968	△ 54,250	665	△ 2,790

公課費	繰出金	計
159	829,653	4,440,925
170	1,147,174	4,667,318
△ 11	△ 317,521	△ 226,393

(工) 衛生費

衛生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第17表 衛生費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保健衛生費	1,114,381	810,448	259,177	44,756	72.7	857,562	△ 47,114	△ 5.5
清掃費	1,028,750	1,009,637		19,113	98.1	1,123,617	△ 113,980	△ 10.1
水道費	444,293	419,174		25,119	94.3	482,990	△ 63,816	△ 13.2
計	2,587,424	2,239,259	259,177	88,988	86.5	2,464,169	△ 224,910	△ 9.1

予算額 2,587,424 千円に対し、決算額 2,239,259 千円、翌年度繰越額 259,177 千円で、88,988 千円の不用額を生じている。執行率は 86.5%となっている。

前年度決算額に比べて 224,910 千円 (△9.1%) 減少している。

主な科目の増減額は、第17-1表のとおりである。

第17-1表 衛生費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
保 健 衛 生 費	健康管理システム改造委託料の皆増（保健衛生総務費）	5,565
//	病院事業特別会計繰出金の減（ // ）	△ 32,729
//	国民健康保険診療所特別会計繰出金の減（ // ）	△ 16,500
//	妊婦健康診査補助金の増（母子衛生費）	6,734
//	基本健診、がん検診等委託料の減（保健事業費）	△ 42,360
//	火葬炉等修繕及び霊柩車購入費の皆減（火葬場費）	△ 11,843
清 掃 費	六粟環境事務組合及びにしはりま環境事務組合負担金の減（清掃総務費）	△ 11,098
//	人件費（給料・職員手当等・共済費）の減（し尿処理費）	△ 14,358
//	しそう北クリーンセンター改修工事費の皆減（ // ）	△ 89,250
水 道 費	水道事業償還金及び高料金対策繰出金の減（水道施設費）	△ 43,579
//	簡易水道事業繰出金の減（簡易水道施設費）	△ 20,237

節別支出内訳は、第17-2表のとおりである。

第17-2表 衛生費の内訳

(単位：千円 %)

節	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	共 済 費	賃 金	報 償 費	旅 費	需 用 費	
決算額	20	4,571	144,954	88,150	35,687	22,192	1,927	172	139,038
	19	4,423	157,046	91,778	36,360	25,652	2,310	334	139,636
増減額	148	△ 12,092	△ 3,628	△ 673	△ 3,460	△ 383	△ 162	△ 598	

役務費	委託料	使 用 料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	公有財産購入費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	補償補填 及び賠償金	償還金利子 及び割引料
14,801	286,244	7,817	71,792	333		338	647,827	3,024	492
16,730	324,323	7,712	108,233	319	7,926	10,038	644,650	3,024	278
△ 1,929	△ 38,079	105	△ 36,441	14	△ 7,926	△ 9,700	3,177	0	214

積立金	公課費	繰出金	計
231	707	768,961	2,239,259
141	811	882,446	2,464,170
90	△ 104	△ 113,485	△ 224,911

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第18表のとおりである。

第18表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農業費	864,550	847,383	1,896	15,271	98.0	830,254	17,129	2.1
林業費	1,333,314	570,429	744,968	17,917	42.8	739,337	△ 168,908	△ 22.8
水産業費	2,390	2,390		0	100.0	2,490	△ 100	△ 4.0
計	2,200,254	1,420,202	746,864	33,188	64.5	1,572,081	△ 151,879	△ 9.7

予算額 2,200,254 千円に対し、決算額 1,420,202 千円、翌年度繰越額 746,864 千円で、33,188 千円の不用額を生じている。執行率は 64.5%となっている。

前年度決算額に比べて 151,879 千円 (△9.7%) 減少している。

主な科目の増減額は、第18-1表のとおりである。

第18-1表 農林水産業費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
農業費	農業振興地域整備計画策定業務委託料の皆減 (農業振興費)	△ 5,250
//	農業集落排水事業特別会計繰出金の増 (農地費)	28,250
//	地籍測量業務及び地籍調査業務委託料の増 (//)	10,868
林業費	人件費 (給料・職員手当等・共済費) の減 (林業総務費)	△ 12,150
//	林業再生施設用地造成工事費の皆増 (林業振興費)	94,094
//	緑資源造林事業工事費の皆減 (//)	△ 30,977
//	市有林整備等工事費の増 (造林整備事業費)	14,577
//	林道及び林道施設等整備工事費の減 (林業基盤整備事業費)	△ 28,987
//	被害森林に対する各種事業補助金の減 (被害森林整備事業費)	△ 206,569

節別支出内訳は、第18-2表のとおりである。

第18-2表 農林水産業費の内訳

(単位：千円 %)

節	報酬	給料	職員手当等	共済費	賃金	報償費	旅費	交際費
決算額	20	8,750	140,281	90,255	34,790	15,934	3,662	1,413
	19	8,316	151,385	98,150	35,275	16,855	4,094	1,138
増減額	434	△ 11,104	△ 7,895	△ 485	△ 921	△ 432	275	3

需用費	役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	公有財産購入費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	補償補填 及び賠償金
9,828	6,215	108,578	2,686	143,473	3,971	5,876	3,827	435,148	847
10,886	5,944	108,614	2,728	95,039	4,089		4,482	649,905	0
△ 1,058	271	△ 36	△ 42	48,434	△ 118	5,876	△ 655	△ 214,757	847

償還金利子 及び割引料	積立金	公課費	繰出金	計
	50	103	404,512	1,420,202
163	50	160	374,807	1,572,081
△ 163	0	△ 57	29,705	△ 151,879

(力) 商工費

商工費の決算状況は、第19表のとおりである。

第19表 商工費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商工費	662,504	526,392	126,300	9,812	79.5	540,778	△ 14,386	△ 2.7
計	662,504	526,392	126,300	9,812	79.5	540,778	△ 14,386	△ 2.7

予算額 662,504 千円に対し、決算額 526,392 千円、翌年度繰越額 126,300 千円で、9,812 千円の不用額を生じている。執行率は 79.5%となっている。

前年度決算額に比べて 14,386 千円 (△2.7%) 減少している。

主な科目の増減額は、第19-1表のとおりである。

第19-1表 商工費の主な増減

(単位：千円)

科目	主な増減	対前年度増減額
商工費	人件費(給料・職員手当等・共済費)の減(商工総務費)	△ 8,629
〃	観光施設整備工事費の減(観光施設費)	△ 10,604

節別支出内訳は、第19-2表のとおりである。

第19-2表 商工費の内訳

(単位：千円 %)

節	給料	職員手当等	共済費	賃金	旅費	需用費	役務費	委託料	
決算額	20	40,254	26,297	9,480		88	3,010	2,093	19,104
	19	45,456	29,199	10,204	1,809	124	2,475	1,938	19,282
増減額	△ 5,202	△ 2,902	△ 724	△ 1,809	△ 36	535	155	△ 178	

使用料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	公有財産購入費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	貸付金	補償補填 及び賠償金	積立金	公課費
7,775	8,855		831	1,428	105,566	300,000	611	992	9
7,775	19,458	69			97,735	300,000		5,255	
0	△ 10,603	△ 69	831	1,428	7,831	0	611	△ 4,263	9

計
526,392
540,778
△ 14,386

(キ) 土木費

土木費の決算状況は、第20表のとおりである。

第20表 土木費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	254,067	222,456	30,540	1,071	87.6	246,381	△ 23,925	△ 9.7
道路橋梁費	997,018	695,230	239,622	62,166	69.7	805,417	△ 110,187	△ 13.7
河川費	16,055	14,603		1,452	91.0	17,486	△ 2,883	△ 16.5
都市計画費	55,189	52,773		2,416	95.6	56,678	△ 3,905	△ 6.9
下水道費	886,868	839,600		47,268	94.7	776,850	62,750	8.1
住宅費	40,724	38,798		1,926	95.3	130,660	△ 91,862	△ 70.3
計	2,249,921	1,863,461	270,162	116,298	82.8	2,033,472	△ 170,011	△ 8.4

予算額 2,249,921 千円に対し、決算額 1,863,461 千円、翌年度繰越額 270,162 千円で、116,298 千円の不用額を生じている。執行率は 82.8%となっている。

前年度決算額に比べて 170,011 千円 (△8.4%) 減少している。

主な科目の増減額は、第20-1表のとおりである。

第20-1表 土木費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
土木管理費	人件費（給料・職員手当等・共済費）の減（土木総務費）	△ 20,027
〃	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金の減（ 〃 ）	△ 3,788
道路橋梁費	道路維持作業及び除雪作業委託料の減（道路維持費）	△ 6,683
〃	除雪車及び作業用ダンプ購入費の皆減（ 〃 ）	△ 8,493
〃	道路修繕工事費の減（ 〃 ）	△ 4,171
〃	測量業務委託料及び登記業務委託料の増（道路新設改良費）	31,166
〃	道路改良及び舗装工事費の増（ 〃 ）	57,186
〃	道路用地購入費の減（ 〃 ）	△ 28,491
〃	物件移転等補償費の減（ 〃 ）	△ 148,700
下水道費	下水道事業特別会計繰出金の増（下水道費）	62,750
住宅費	実施設計業務等委託料の増（住宅建設費）	4,641
〃	加生住宅建設工事費の皆減（ 〃 ）	△ 102,900
〃	市営住宅用地購入費の皆増（ 〃 ）	6,064

節別支出内訳は、第20-2表のとおりである。

第20-2表 土木費の内訳

(単位：千円 %)

節	給料	職員 手当等	共済費	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
決算額	20	154,499	97,069	38,245	14,829	53	337	25,930	4,802
	19	167,795	102,773	39,121	16,613	27	344	27,692	5,038
増減額		△ 13,296	△ 5,704	△ 876	△ 1,784	26	△ 7	△ 1,762	△ 236

委託料	使用料 及び賃借料	工事 請負費	原材料費	公有財産 購入費	備品 購入費	負担金補助 及び交付金	補償補填 及び賠償金	積立金	公課費
113,103	5,143	447,756	8,768	60,756	114	8,981	42,695	252	529
84,032	5,018	500,442	10,102	83,184	8,493	13,518	191,395	253	781
29,071	125	△ 52,686	△ 1,334	△ 22,428	△ 8,379	△ 4,537	△ 148,700	△ 1	△ 252

繰出金	計
839,600	1,863,461
776,850	2,033,472
62,750	△ 170,011

(ク) 消防費

消防費の決算状況は、第21表のとおりである。

第21表 消防費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
消 防 費	894,956	877,575		17,381	98.1	850,259	27,316	3.2
計	894,956	877,575		17,381	98.1	850,259	27,316	3.2

予算額 894,956 千円に対し、決算額 877,575 千円で、17,381 千円の不用額を生じている。執行率は98.1%となっている。

前年度決算額に比べて27,316千円(3.2%)増加している。

主な科目の増減額は、第21-1表のとおりである。

第21-1表 消防費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
消 防 費	消防団員被服費の皆増(非常備消防費)	18,401
//	消火栓設置費繰出金の増(消防施設費)	8,249
//	ハザードマップ作成業務委託料の皆増(災害対策費)	4,410

節別支出内訳は、第21-2表のとおりである。

第21-2表 消防費の内訳

(単位：千円 %)

節	報酬	給料	職員 手当等	共済費	災害 補償費	賃金	報償費	旅費	
決算額	20	10,694	284,591	203,392	67,676	294	8,011	36,904	1,467
	19	10,464	287,945	206,115	63,801	5	6,751	34,269	2,929
増減額	230	△ 3,354	△ 2,723	3,875	289	1,260	2,635	△ 1,462	

交際費	需用費	役務費	委託料	使用料 及び賃借料	工事 請負費	原材料費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	補償補填 及び賠償金
239	56,274	15,132	23,235	6,111		116	31,487	89,786	46
125	37,703	15,827	19,989	5,934	2,624	88	30,117	91,657	
114	18,571	△ 695	3,246	177	△ 2,624	28	1,370	△ 1,871	46

公課費	繰出金	計
1,633	40,488	877,575
1,678	32,239	850,259
△ 45	8,249	27,316

(ケ) 教育費

教育費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 教育費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	397,481	302,982	88,620	5,879	76.2	305,013	△ 2,031	△ 0.7
小学校費	388,524	378,556		9,968	97.4	663,820	△ 285,264	△ 43.0
中学校費	319,266	310,137		9,129	97.1	251,435	58,702	23.3
幼稚園費	355,386	349,748	500	5,138	98.4	369,716	△ 19,968	△ 5.4
社会教育費	401,533	352,662	33,194	15,677	87.8	361,028	△ 8,366	△ 2.3
保健体育費	490,848	368,826	114,450	7,572	75.1	369,256	△ 430	△ 0.1
計	2,353,038	2,062,911	236,764	53,363	87.7	2,320,268	△ 257,357	△ 11.1

予算額 2,353,038 千円に対し、決算額 2,062,911 千円、翌年度繰越額 236,764 千円で、53,363 千円の不用額を生じている。執行率は 87.7%となっている。

前年度決算額に比べて 257,357 千円 (△11.1%) 減少している。

主な科目の増減額は、第22-1表のとおりである。

第22-1表 教育費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
小 学 校 費	小学校営繕等工事費の増（学校管理費）	5,419
//	教育用コンピューター借上料の減（教育振興費）	△ 20,645
//	耐震補強・大規模改修工事費の減（学校施設整備費）	△ 265,840
中 学 校 費	人件費（給料・職員手当等・共済費）の減（学校管理費）	△ 13,175
//	教育用コンピューター借上料の皆減（教育振興費）	△ 62,685
//	耐震補強・大規模改修工事関係の皆増（学校施設整備費）	136,747
幼 稚 園 費	人件費（給料・職員手当等・共済費）の減（幼稚園費）	△ 15,020
保健体育費	人件費（給料・職員手当等・共済費）の減（保健体育総務費）	△ 7,444

節別支出内訳は、第22-2表のとおりである。

第22-2表 教育費の内訳

(単位：千円 %)

節	報 酬	給 料	職員手当等	共済費	賃 金	報償費	旅 費	交際費	
決算額	20	29,168	402,337	237,493	141,483	207,617	40,489	3,675	240
	19	29,472	422,215	245,582	143,853	206,649	39,150	4,776	267
増減額	△ 304	△ 19,878	△ 8,089	△ 2,370	968	1,339	△ 1,101	△ 27	

需用費	役務費	委託料	使 用 料 及び賃借料	工事請負費	原材料費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費	補償補填 及び賠償金
281,682	28,747	157,298	74,969	208,932	2,258	39,060	187,433	18,897	0
284,764	29,631	157,992	98,300	330,200	2,230	109,052	197,357	17,461	0
△ 3,082	△ 884	△ 694	△ 23,331	△ 121,268	28	△ 69,992	△ 9,924	1,436	0

積立金	公課費	計
491	643	2,062,911
497	819	2,320,268
△ 6	△ 176	△ 257,357

(コ) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第23表のとおりである。

第23表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	1,445	1,435		10	99.3	33,914	△ 32,479	△ 95.8
公共土木施設災害復旧費	3,263	3,259		4	99.9	8,811	△ 5,552	△ 63.0
文教施設災害復旧費						35,383	△ 35,383	△ 100.0
計	4,708	4,694		14	99.7	78,107	△ 73,413	△ 94.0

予算額 4,708 千円に対し、決算額 4,694 千円で、14 千円の不用額を生じている。執行率は 99.7% となっている。

前年度決算額に比べて 73,413 千円 (△94.0%) 減少している。

節別支出内訳は、第 23-1 表のとおりである。

第 23-1 表 災害復旧費の内訳

(単位：千円 %)

節	需用費	委託料	使用料 及び賃借料	工事請負費	計
決算額	20 7			4,687	4,694
	19 377	17	204	77,509	78,107
増減額	△ 370	△ 17	△ 204	△ 72,822	△ 73,413

(サ) 公債費

公債費の決算状況は、第 24 表のとおりである。

第 24 表 公債費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公債費	4,166,353	4,165,200		1,153	100.0	4,381,990	△ 216,790	△ 4.9
計	4,166,353	4,165,200		1,153	100.0	4,381,990	△ 216,790	△ 4.9

予算額 4,166,353 千円に対し、決算額 4,165,200 千円で、1,153 千円の不用額を生じている。執行率は 100.0% となっている。

前年度決算額に比べて 216,790 千円 (△4.9%) 減少している。

主な科目の増減額は、第 24-1 表のとおりである。

第 24-1 表 公債費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
公債費	繰上償還金(借換債)の増及び任意分の減(元金)	△ 168,595
〃	長期債利子等の減(利子)	△ 48,729

節別支出内訳は、第 24-2 表のとおりである。

第 24-2 表 公債費の内訳

(単位：千円 %)

節	役務費	償還金利子 及び割引料	計
決算額	20 561	4,164,639	4,165,200
	19 26	4,381,964	4,381,990
増減額	535	△ 217,325	△ 216,790

(シ) 諸支出金

諸支出金の決算状況は、第25表のとおりである。

第25表 諸支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普通財産 取得費	1	0		1	0.0	0	0	—
基金費	394	393		1	99.7	392	1	0.3
貸付金	1	0		1	0.0	0	0	—
計	396	393		3	99.2	392	1	0.3

予算額 396 千円に対し、決算額 393 千円で、3 千円の不用額を生じている。執行率は 99.2% となっている。

前年度決算額に比べて 1 千円 (0.3%) 増加している。

3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、第26表のとおりである。

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 14,202,949 千円に対し、歳出 14,015,802 千円で、歳入歳出差引額は 187,147 千円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 11,946 千円を控除した実質収支は 175,201 千円である。

平成20年3月に老人保健制度が廃止され新たに後期高齢者医療制度に移行したことにより後期高齢者医療事業特別会計が設置されている。

第26表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越す財源	実質収支
国民健康保険事業	4,224,060	4,169,776	54,284		54,284
国民健康保険診療所	341,833	340,737	1,096		1,096
鷹 巣 診 療 所	10,960	10,877	83		83
老人保健事業	425,600	425,500	100		100
後期高齢者医療事業	414,188	405,652	8,536		8,536
介護保険事業	3,314,430	3,208,577	105,853		105,853
簡易水道事業	2,162,338	2,155,649	6,689	4,569	2,120
下水道事業	2,442,414	2,435,640	6,774	4,627	2,147
農業集落排水事業	867,126	863,394	3,732	2,750	982
合 計	14,202,949	14,015,802	187,147	11,946	175,201

(1) 歳入

特別会計の歳入決算状況は、第27表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額 14,515,998 千円に対し、調定額 14,621,423 千円、決算額 14,202,949 千円、不納欠損額 21,887 千円、収入未済額 396,585 千円となっている。

特別会計全体の収入率は97.1%で、会計別では国民健康保険事業が93.1%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は313,049千円で、その執行率は97.8%である。会計別では下水道事業が94.4%で最も低くなっている。

第27表 特別会計歳入決算状況

(単位：千円 %)

会 計	① 予算額	② 調定額	③ 決算額	収入率 (③/②)	④不納 欠損額	収入未済額 (②-③-④)	予算額と決算額と の比較 (③-①)	執行率 (③/①)
国民健康 保険事業	4,250,376	4,536,063	4,224,060	93.1	18,618	293,384	△ 26,316	99.4
国民健康 保険診療所	350,579	341,950	341,833	100.0	0	116	△ 8,746	97.5
鷹巣診療所	11,027	10,960	10,960	100.0	0	0	△ 67	99.4
老人保健 事業	441,921	425,600	425,600	100.0	0	0	△ 16,321	96.3
後期高齢者 医療事業	419,100	420,499	414,188	98.5	0	6,311	△ 4,912	98.8
介護保険 事業	3,299,429	3,328,522	3,314,430	99.6	342	13,751	15,001	100.5
簡易水道 事業	2,280,828	2,185,419	2,162,338	98.9	587	22,493	△ 118,490	94.8
下水道事業	2,586,510	2,501,841	2,442,414	97.6	2,284	57,143	△ 144,096	94.4
農業集落 排水事業	876,228	870,569	867,126	99.6	56	3,387	△ 9,102	99.0
合 計	14,515,998	14,621,423	14,202,949	97.1	21,887	396,585	△ 313,049	97.8

歳入決算額の前年度比較は、第27-1表のとおりである。

第27-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	平成20年度			平成19年度			平成18年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,224,060	△ 400,080	△ 8.7	4,624,140	503,767	12.2	4,120,373
国民健康保険診療所	341,833	△ 9,113	△ 2.6	350,946	19,658	5.9	331,288
鷹巣診療所	10,960	△ 347	△ 3.1	11,307	△ 230	△ 2.0	11,537
老人保健事業	425,600	△ 4,235,055	△ 90.9	4,660,655	115,173	2.5	4,545,482
後期高齢者医療事業	414,188	414,188	100.0				
介護保険事業	3,314,430	171,305	5.5	3,143,125	180,073	6.1	2,963,052
簡易水道事業	2,162,338	288,095	15.4	1,874,243	127,792	7.3	1,746,451
下水道事業	2,442,414	248,242	11.3	2,194,172	162,076	8.0	2,032,096
農業集落排水事業	867,126	96,256	12.5	770,870	41,008	5.6	729,862
地域生活排水事業					△ 960,927	△ 100.0	960,927
合 計	14,202,949	△ 3,426,509	△ 19.4	17,629,458	188,390	1.1	17,441,068

(2) 歳出

特別会計の歳出決算状況は、第28表のとおりである。

当年度の歳出は、予算額 14,515,998 千円に対し、決算額 14,015,802 千円、翌年度繰越額 164,494 円で、335,702 千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は96.6%で、会計別では下水道事業が94.2%で最も低くなっている。

会計別の不用額は、国民健康保険事業が80,600千円、介護保険事業が90,852千円と大きくなっている。

第28表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会 計	①予算額	②決算額	執行率 (②/①)	③翌年度 繰越額	繰越率 (③/①)	不用額 (①-②-③)
国民健康保険事業	4,250,376	4,169,776	98.1			80,600
国民健康保険診療所	350,579	340,737	97.2			9,842
鷹巣診療所	11,027	10,877	98.6			150
老人保健事業	441,921	425,500	96.3			16,421
後期高齢者医療事業	419,100	405,652	96.8	3,717	0.9	9,731
介護保険事業	3,299,429	3,208,577	97.2			90,852
簡易水道事業	2,280,828	2,155,649	94.5	67,000	2.9	58,179
下水道事業	2,586,510	2,435,640	94.2	91,027	3.5	59,843
農業集落排水事業	876,228	863,394	98.5	2,750	0.3	10,084
合 計	14,515,998	14,015,802	96.6	164,494	1.1	335,702

翌年度繰越額は、後期高齢者医療事業 3,717 千円、簡易水道事業 67,000 千円、下水道事業 91,027 千円、農業集落排水事業 2,750 となっている。

歳出決算額の前年度比較は、第28-1表のとおりである。

第28-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	平成20年度			平成19年度			平成18年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,169,776	△ 448,695	△ 9.7	4,618,471	582,407	14.4	4,036,064
国民健康保険診療所	340,737	△ 9,225	△ 2.6	349,962	19,668	6.0	330,294
鷹巣診療所	10,877	△ 344	△ 3.1	11,221	△ 229	△ 2.0	11,450
老人保健事業	425,500	△ 4,234,655	△ 90.9	4,660,155	115,173	2.5	4,544,982
後期高齢者医療事業	405,652	405,652	100.0				
介護保険事業	3,208,577	131,995	4.3	3,076,582	218,761	7.7	2,857,821
簡易水道事業	2,155,649	302,021	16.3	1,853,628	140,014	8.2	1,713,614
下水道事業	2,435,640	250,155	11.4	2,185,485	166,115	8.2	2,019,370
農業集落排水事業	863,394	93,523	12.1	769,871	41,359	5.7	728,512
地域生活排水事業					△ 960,927	△ 100.0	960,927
合 計	14,015,802	△ 3,509,573	△ 20.0	17,525,375	322,341	1.9	17,203,034

(3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況について述べる。

① 国民健康保険事業

(ア) 決算状況

一般被保険者の医療費負担は、原則、保険税50%・国43%・県7%で、低所得者の保険税軽減分については国50%・県市各25%（一部、県75%・市25%）の保険基盤安定化制度により補てんされている。

退職被保険者等の医療費負担は、保険税と被用者医療保険者の拠出金からなる社会保険診療報酬支払基金からの交付金等で賄うこととなっている。

国民健康保険事業の決算状況は、第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	国民健康保険税	1,183,261	△ 211,239	△ 15.1	1,394,500	17,389	1.3	1,377,111
	一部負担金	0	0	—	0	0	—	0
	使用料及び手数料	537	△ 90	△ 14.4	627	39	6.6	588
	国庫支出金	924,365	△ 261,442	△ 22.0	1,185,807	103,485	9.6	1,082,322
	療養給付費等交付金	241,545	△ 718,881	△ 74.9	960,426	99,508	11.6	860,918
	前期高齢者交付金	944,043	944,043	100.0				
	県支出金	204,462	△ 11,836	△ 5.5	216,298	△ 84	△ 0.0	216,382
	共同事業交付金	428,584	△ 11,111	△ 2.5	439,695	190,607	76.5	249,088
	財産収入	233	182	356.9	51	13	34.2	38
	他会計繰入金	262,778	△ 57,729	△ 18.0	320,507	12,394	4.0	308,113
	基金繰入金	19,068	8,068	73.3	11,000	11,000	—	0
	繰越金	5,669	△ 78,640	△ 93.3	84,309	71,578	562.2	12,731
	諸収入	9,513	△ 1,406	△ 12.9	10,919	△ 2,163	△ 16.5	13,082
計	4,224,060	△ 400,080	△ 8.7	4,624,140	503,766	12.2	4,120,373	
歳 出	総務費	73,716	△ 12,511	△ 14.5	86,227	12,447	16.9	73,780
	保険給付費	2,679,484	△ 80,613	△ 2.9	2,760,097	99,688	3.7	2,660,409
	後期高齢者支援金等	508,803	508,803	100.0				
	前期高齢者納付金等	685	685	100.0				
	老人保健拠出金	95,940	△ 917,421	△ 90.5	1,013,361	286,559	39.4	726,802
	介護納付金	213,762	△ 25,698	△ 10.7	239,460	△ 9,734	△ 3.9	249,194
	共同事業拠出金	515,687	52,708	11.4	462,979	198,860	75.3	264,119
	保健事業費	34,130	24,091	240.0	10,039	1,780	21.6	8,259
	基金積立金	233	182	356.9	51	△ 38,303	△ 99.9	38,354
	公債費	96	△ 3	△ 3.0	99	4	4.2	95
	諸支出金	47,239	1,081	2.3	46,158	31,107	206.7	15,051
	計	4,169,776	△ 448,695	△ 9.7	4,618,471	582,407	14.4	4,036,064
	歳入歳出差引額	54,284	—	—	5,669	—	—	84,309

歳入決算額 4,224,060 千円、歳出決算額 4,169,776 千円で、歳入歳出差引額は 54,284 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 400,080 千円（△8.7%）減少し、歳出は 448,695 千円（△9.7%）減少している。

主な科目の増減額は、第 29-1 表のとおりである。

第 29-1 表 国民健康保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減	
歳入	国民健康保険税	△ 211,239	一般被保険者国民健康保険税の増(3,164千円) 退職被保険者等国民健康保険税の減(△214,403千円)
	国庫支出金	△ 261,442	療養給付費等負担金の減(△201,662千円) 高額医療費共同事業負担金の増(4,770千円) 特定健康診査等負担金の皆増(2,961千円) 財政調整交付金の減(△66,026千円)
	療養給付費等交付金	△ 718,881	療養給付費等交付金の減
	前期高齢者交付金	944,043	前期高齢者交付金の皆増
	他会計繰入金	△ 57,729	保険基盤安定繰入金の減(△36,481千円) 職員給与費等繰入金の減(△10,822千円) 財政安定化支援事業繰入金の減(△29,465千円) その他一般会計繰入金の皆増(17,073千円)
	基金繰入金	8,068	国民健康保険事業基金繰入金の増
	繰越金	△ 78,640	療養給付費等交付金繰越金の減(△26,128千円) その他繰越金の皆減(△52,512千円)
歳出	総務費	△ 12,511	国民健康保険システム改造委託料(11,051千円)の減(一般管理費)
	保険給付費	△ 80,613	一般被保険者療養給付費(632,260千円)の増(療養諸費) 退職被保険者等療養給付費(△734,981千円)の減(//) 退職被保険者等療養費(△8,212千円)の減(//) 一般被保険者高額療養費(63,242千円)の増(高額療養費) 退職被保険者等高額療養費(△33,630千円)の減(//)
	後期高齢者支援金等	508,803	後期高齢者医療制度の創設による支援金及び事務費拠出金の皆増
	老人保険拠出金	△ 917,421	75歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度に移行したことによる老人保健医療費及び事務費負担金の減
	介護納付金	25,698	介護保険納付金の増
	共同事業拠出金	52,708	高額医療費共同事業拠出金(18,678千円)の増 保険財政共同安定化事業拠出金(34,030千円)の増
	保健事業費	24,091	制度改正による特定健康診査等事業費の皆増(24,211千円)

(イ) 事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第29-2表のとおりである。

第29-2表 国民健康保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	平成20年度	平成19年度	平成18年度
保 険 給 付 費	2,679,484	2,760,097	2,660,409
保 険 税 調 定 額	1,495,058	1,699,291	1,644,384
保 険 税 収 入 済 額	1,183,261	1,394,500	1,377,111
保 険 税 収 入 率	79.1%	82.1%	83.7%
（現年度分収入率）	(91.4%)	(93.3%)	(93.5%)
（過年度分収入率）	(22.1%)	(21.1%)	(20.5%)
不 納 欠 損 額	18,618	35,965	721
保 険 税 収 入 未 済 額	293,178	268,826	266,552

平成20年度の保険給付費は、前年度に比べて80,613千円減少している。

国民健康保険税は、調定額1,495,058千円に対し、収入済額1,183,261千円で収納率は79.1%である。不納欠損額18,618千円を控除した収入未済額は、293,178千円で前年度に比べ24,352千円増加している。

② 国民健康保険診療所

(ア) 決算状況

国民健康保険波賀診療所及び千種診療所（千種診療所においては通所リハビリサービスと訪問看護サービスを実施）にかかる特別会計である。

国民健康保険診療所の決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
入 歳	診療収入	271,759	20,743	8.3	251,016	2,815	1.1	248,201
	使用料及び手数料	1,473	153	11.6	1,320	17	1.3	1,303
	県支出金	0	△ 8,075	△ 100.0	8,075	6,875	572.9	1,200
	財産収入	237	△ 3	△ 1.3	240	159	196.3	81
	繰入金	64,037	△ 14,270	△ 18.2	78,307	2,425	3.2	75,882
	繰越金	984	△ 9	△ 0.9	993	△ 339	△ 25.5	1,332
	諸収入	3,342	347	11.6	2,995	△ 294	△ 8.9	3,289
	市債	0	△ 8,000	△ 100.0	8,000	8,000	—	0
計	341,833	△ 9,113	△ 2.6	350,946	19,658	5.9	331,288	
出 歳	総務費	139,157	△ 14,468	△ 9.4	153,625	3,561	2.4	150,064
	医療費	152,405	△ 2,866	△ 1.8	155,271	15,885	11.4	139,386
	介護サービス事業費	18,595	946	5.4	17,649	229	1.3	17,420
	施設整備費	2,035	2,035	100.0				
	公債費	28,545	5,127	21.9	23,418	△ 6	△ 0.0	23,424
計	340,737	△ 9,225	△ 2.6	349,962	19,668	6.0	330,294	
歳入歳出差引額	1,096	—	—	984	—	—	994	

歳入決算額 341,833 千円、歳出決算額 340,737 千円で、歳入歳出差引額は 1,096 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 9,113 千円 (△2.6%) 減少し、歳出は 9,225 千円 (△2.6%) 減少している。

主な科目の増減額は、第 30-1 表のとおりである。

第30-1表 国民健康保険診療所の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
診療収入	20,743	外来収入の増
歳 県 支 出 金	△ 8,075	医療機器整備補助金の皆減
入 繰 入 金	△ 14,270	一般会計繰入金(△16,500千円)の減(他会計繰入金) 国民健康保険事業特別会計繰入金(2,545千円)の増(基金繰入金)
市 債	△ 8,000	過疎対策事業債(医療機器整備事業)の皆減
歳 総 務 費	△ 14,468	人件費(給料・職員手当等・共済費)の減(△11,182千円) (一般管理費)
出 医 業 費	△ 2,866	医療機器購入費(△16,644千円)の減(医療用機械器具費) 医薬材料費(12,061千円)の増(医薬衛生材料費)

(イ) 事業の実施状況

国民健康保険診療所事業の実施状況は、第30-2表のとおりである。

患者数・報酬ともに増加している。

第30-2表 国民健康保険診療所事業の実施状況

(述べ患者数の推移)

(人)

	平成20年度	平成19年度	平成18年度
波賀診療所(医療)	11,062	7,731	8,328
千種診療所(医療)	15,023	16,331	15,156
計	26,085	24,062	23,484

(報酬の推移)

(千円)

	平成20年度	平成19年度	平成18年度
波賀診療所(医療)	83,266	68,933	78,201
千種診療所(医療)	174,071	166,946	157,696
計	257,337	235,879	235,897

③ 鷹巣診療所

(ア) 決算状況

2週間に1回(金曜日の午後)千種国民健康保険診療所の医師が出張診療を行っている。

鷹巣診療所の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 鷹巣診療所決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	診療収入	992	214	27.5	778	△ 87	△ 10.1	865
	県支出金	458	△ 120	△ 20.8	578	△ 191	△ 24.8	769
	他会計繰入金	9,424	△ 440	△ 4.5	9,864	264	2.8	9,600
	繰越金	87	0	0.0	87	△ 216	△ 71.3	303
	計	10,961	△ 346	△ 3.1	11,307	△ 230	△ 2.0	11,537
歳 出	総務費	10,219	△ 414	△ 3.9	10,633	△ 45	△ 0.4	10,678
	医業費	658	70	11.9	588	△ 179	△ 23.3	767
	公債費	0	0	—	0	△ 4	△ 100.0	4
	計	10,877	△ 344	△ 3.1	11,221	△ 228	△ 2.0	11,450
歳入歳出差引額	83	—	—	87	—	—	87	

歳入決算額 10,961 千円、歳出決算額 10,877 千円で、歳入歳出差引額は 83 千円となっている。
歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 346 千円(△3.1%)減少し、歳出は 344 千円(△3.1%)減少している。

(イ) 事業の実施状況

鷹巣診療所事業の実施状況は、第31-1表のとおりである。

第31-1表 鷹巣診療所事業の実施状況

(単位：人 千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
延患者数	64	74	84	76	114	186
診療収入	992	778	865	757	1,242	2,064

④ 老人保健事業

(ア) 決算状況

本事業は、平成20年3月診療をもって廃止され、平成20年4月から75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度へ移行している。

老人保健事業の決算状況は、第32表のとおりである。

第32表 老人保健事業決算状況

(単位：千円%)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳入	支払基金交付金	219,257	△ 2,220,587	△ 91.0	2,439,844	△ 26,772	△ 1.1	2,466,616
	国庫支出金	157,426	△ 1,299,758	△ 89.2	1,457,184	65,787	4.7	1,391,397
	県支出金	35,704	△ 325,368	△ 90.1	361,072	6,608	1.9	354,464
	他会計繰入金	7,249	△ 388,204	△ 98.2	395,453	77,729	24.5	317,724
	繰越金	500	0	0.0	500	354	242.5	146
	諸収入計	425,600	△ 4,235,055	△ 90.9	4,660,655	115,172	2.5	4,545,482
歳出	総務費	1,444	△ 8,409	△ 85.3	9,853	189	2.0	9,664
	医療諸費	422,745	△ 4,211,395	△ 90.9	4,634,140	121,820	2.7	4,512,320
	公債費	0	△ 49	△ 100.0	49	0	0.0	49
	諸支出金計	425,500	△ 4,234,655	△ 90.9	4,660,155	115,173	2.5	4,544,982
歳入歳出差引額	100	—	—	500	—	—	500	

歳入決算額425,600千円、歳出決算額425,500千円で、歳入歳出差引額は100千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は4,235,055千円(△90.9%)減少し、歳出は4,234,655千円(△90.9%)減少している。

主な科目の増減額は、第32-1表のとおりである。

第32-1表 老人保健事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減	
歳入	支払基金交付金	△ 2,220,587	後期高齢者医療制度への移行による減
	国庫支出金	△ 1,299,758	後期高齢者医療制度への移行による減(国庫負担金)
	県支出金	△ 325,368	後期高齢者医療制度への移行による減(県庫負担金)
	他会計繰入金	△ 388,204	後期高齢者医療制度への移行による減(一般会計繰入金)
歳出	総務費	△ 8,409	共同電算処理業務委託料の減(2,996千円) 医療通知事務委託料の皆減(3,552千円)
	医療諸費	△ 4,211,395	後期高齢者医療制度への移行による減(医療給付費、医療費支給費)
	諸支出金	△ 14,801	前年度医療費負担金等精算返還金の減

⑤ 後期高齢者医療事業

(ア) 決算状況

本事業は、高齢者保険制度の改正に伴い、平成20年4月から75歳以上を対象とした後期高齢者医療事業特別会計が設置された。

後期高齢者医療事業の決算状況は、第33表のとおりである。

第33表 後期高齢者医療事業決算状況

(単位：千円)

	後期高齢者 医療保険料	使用料及び 手数料	他会計 繰入金	諸収入	国庫支出金	計
歳入決算額	312,316	35	101,637	201	0	414,188

	総務費	後期高齢者医療 広域連合納付金	計	歳入歳出 差引額
歳出決算額	2,803	402,849	405,652	8,536

歳入決算額414,188千円、歳出決算額405,652千円で、歳入歳出差引額は8,536千円となっている。

⑥ 介護保険事業

(ア) 決算状況

本事業は、原則65歳以上の高齢者等に対し介護サービスを提供するとともに、平成18年度より地域支援事業が創設され、地域包括支援センターによる介護予防事業及び包括的支援事業が実施されている。

保険給付費にかかる財源は、1号被保険者(65歳以上)からの保険料19%、2号被保険者(40歳~65歳)から医療保険とともに徴収され社会保険診療報酬支払基金を通じ交付される支払基金交付金31%、残りを国25%、県市各12.5%の割合で負担している。

介護保険事業の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	介護保険料	578,497	4,723	0.8	573,774	14,877	2.7	558,897
	介護サービス事業収入	12,609	△ 369	△ 2.8	12,978	5,185	66.5	7,793
	使用料及び手数料	114	39	52.0	75	△ 12	△ 13.8	87
	国庫支出金	802,203	112,566	16.3	689,637	5,892	0.9	683,745
	支払基金交付金	926,678	55,919	6.4	870,759	56,532	6.9	814,227
	県支出金	453,764	36,184	8.7	417,580	9,627	2.4	407,953
	財産収入	302	150	98.7	152	56	58.3	96
	他会計繰入金	457,989	26,775	6.2	431,214	13,151	3.1	418,063
	基金繰入金	0	0	—	0	0	—	0
	繰越金	66,542	△ 38,689	△ 36.8	105,231	35,834	51.6	69,397
諸収入	15,732	△ 25,993	△ 62.3	41,725	38,931	1393.4	2,794	
計	3,314,430	171,305	5.5	3,143,125	180,073	6.1	2,963,052	
歳 出	総務費	83,079	8,018	10.7	75,061	△ 41	△ 0.1	75,102
	保険給付費	2,933,552	141,245	5.1	2,792,307	143,869	5.4	2,648,438
	財政安定化基金 拠出	2,588	0	0.0	2,588	0	0.0	2,588
	地域支援事業費	74,487	5,520	8.0	68,967	14,714	27.1	54,253
	介護サービス事業費	11,446	△ 343	△ 2.9	11,789	3,191	37.1	8,598
	基金積立金	98,672	△ 5,686	△ 5.4	104,358	74,129	245.2	30,229
	公債費	1,527	△ 11	△ 0.7	1,538	6	0.4	1,532
	諸支出金	3,225	△ 16,750	△ 83.9	19,975	△ 17,106	△ 46.1	37,081
計	3,208,577	131,995	4.3	3,076,582	218,761	7.7	2,857,821	
歳入歳出差引額	105,853	—	—	66,542	—	—	105,231	

歳入決算額 3,314,430 千円、歳出決算額 3,208,577 千円で、歳入歳出差引額は 105,853 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 171,305 千円 (5.5%) 増加し、歳出は 131,995 千円 (4.3%) 増加している。

主な科目の増減額は、第34-1表のとおりである。

第34-1表 介護保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減	
歳入	国庫支出金	112,566	介護給付費国庫負担金の増(59,827千円) 地域支援事業費国庫負担金の増(5,626千円) 財政調整交付金の増(19,621千円) 介護従事者処遇改善臨時特例交付金の皆増(26,040千円)
	支払基金交付金	55,919	介護給付費交付金の増(51,892千円)
	県支出金	36,184	介護給付費県負担金の増(33,196千円)
	他会計繰入金	26,775	一般会計繰入金の増(介護給付費分、事務費分の増、地域支援事業分の減)
	繰越金	△ 38,689	前年度繰越金(介護給付費分、明許分)の減
	諸収入	△ 25,993	介護給付費返還金の減
	歳出	保険給付費	141,245
諸支出金		△ 16,750	前年度介護給付費負担金精算返納金の減(償還金)

(イ) 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第34-2表のとおりである。

第34-2表 介護保険事業の実施状況

(単位：人 % 千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
第1号被保険者数(年度末)	11,476	11,427	11,378	11,288
要介護認定者数(年度末)	1,989	1,926	1,911	1,837
要介護認定者出現率	17.3%	16.9%	16.8%	16.3%
介護給付費	2,933,552	2,792,307	2,648,438	2,622,539
第1号被保険者保険料調定額	592,589	587,555	570,828	447,361
第1号被保険者保険料収入済額	578,497	573,774	558,897	438,275
第1号被保険者保険料収納率	97.6%	97.7%	98.0%	98.0%
不納欠損額	342	0	777	0
第1号被保険者保険料収入未済額	13,751	13,780	11,154	9,086
第1号被保険者1人当たりの保険料	50,436円	50,442円	49,376円	39,011円

(注1) 要介護認定者出現率は、要介護認定者数(年度末)を第1号被保険者数(年度末)で除している。

(注2) 第1号被保険者1人当たりの保険料は、第1号被保険者保険料調定額の現年度分を第1号被保険者数(年度末)で除している。

⑦ 簡易水道事業

(ア) 決算状況

給水人口101人以上5,000人以下を対象とした簡易水道12施設。給水人口101人以上で1日最大給水量が20mを超え、特定施設への給水を目的とした専用水道3施設。水道法の適用を受けない給水人口50人以上100人未満を対象とした特設水道1施設の合計16施設にかかる特別会計である。

簡易水道事業の決算状況は、第35表のとおりである。

第35表 簡易水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	分担金及び負担金	20,206	4,862	31.7	15,344	△ 6,189	△ 28.7	21,533
	使用料及び手数料	277,816	△ 4,393	△ 1.6	282,209	947	0.3	281,262
	国庫支出金	421,572	54,716	14.9	366,856	2,624	0.7	364,232
	財産収入	451	383	563.2	68	△ 85	△ 55.6	153
	他会計繰入金	408,310	△ 11,487	△ 2.7	419,797	13,653	3.4	406,144
	基金繰入金	26,000	6,000	30.0	20,000	12,000	150.0	8,000
	繰越金	20,615	△ 12,221	△ 37.2	32,836	24,017	272.3	8,819
	諸収入	30,969	△ 7,763	△ 20.0	38,732	△ 5,975	△ 13.4	44,707
	市債	956,400	258,000	36.9	698,400	86,800	14.2	611,600
計	2,162,338	288,095	15.4	1,874,243	127,792	7.3	1,746,451	
歳 出	水道総務費	80,023	△ 319	△ 0.4	80,342	99	0.1	80,243
	水道施設費	1,467,573	127,634	9.5	1,339,939	115,943	9.5	1,223,996
	公債費	608,053	174,706	40.3	433,347	23,972	5.9	409,375
	計	2,155,649	302,021	16.3	1,853,628	140,014	8.2	1,713,614
歳入歳出差引額	6,689	—	—	20,615	—	—	32,837	

歳入決算額2,162,338千円、歳出決算額2,155,649千円で、歳入歳出差引額は6,689千円となっている。翌年度へ繰り越す財源4,569千円を差し引いた実質収支は2,120千円である。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は288,095千円(15.4%)増加し、歳出は302,021千円(16.3%)増加している。

主な科目の増減額は、第35-1表のとおりである。

第35-1表 簡易水道事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳入		
国庫支出金	54,716	簡易水道等施設整備費補助金(千種)の増
他会計繰入金	△ 11,487	簡易水道施設整備事業(千種)繰入金等の減(△28,639千円) 元利償還金繰入金の増(16,263千円) 消火栓設置費繰入金の増(8,750千円) 高料金対策繰入金の増(9,003千円) その他一般会計繰入金の減(△16,772千円)
繰越金	△ 12,221	前年度繰越金の減(明許分：14,208千円)
市債	258,000	簡易水道施設整備事業費増による起債借入の増(79,700千円) 借換債の増(178,300千円)
歳出		
水道施設費	127,634	簡易水道施設点検管理業務委託料(18,411千円)の増(水道施設維持費) 簡易水道施設維持工事費(6,650千円)の増() 水道施設整備費(千種：98,426千円)の増(水道施設整備費)
公債費	174,706	繰上償還金(借換債)の増(178,499千円)

(イ) 事業の実施状況

簡易水道事業の実施状況は、第35-2表のとおりである。

第35-2表 簡易水道事業の実施状況

(単位：人 千m³ 千円 %)

項 目	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
給水人口	18,107	18,141	18,203	18,354
有収水量	1,539	1,537	1,539	1,558
使用料調定額	284,713	289,083	287,725	288,015
使用料収入済額	277,264	281,997	281,105	281,952
収 入 率	97.4%	97.5%	97.7%	97.9%
不納欠損額	587	70	94	0
収入未済額	6,862	7,016	6,527	6,063

(注1) 給水人口は各年度とも3月末現在の人数

(注2) 有収水量は各年度とも4月1日～3月31日までの数値

(注3) 使用料に関する数値は各年度とも5月末現在の数値で水道のみの使用料である。

⑧ 下水道事業

(ア) 決算状況

国土交通省所管の事業で、人口密集地域を対象にした公共下水道事業（山崎町の揖保川流域下水道事業）1処理区と、公共水域の水質保全及び自然環境保護を目的とした特定環境保全公共下水道事業10処理区（山崎町の揖保川流域下水道事業含む）とに区分される。

下水道事業の決算状況は、第36表のとおりである。

第36表 下水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	純決算額	
歳入	分担金及び負担金	103,930	26,544	34.3	77,386	56,720	274.5	20,666
	使用料及び手数料	317,036	5,078	1.6	311,958	7,037	2.3	304,921
	国庫支出金	121,500	△ 18,000	△ 12.9	139,500	37,000	36.1	102,500
	財産収入	296	△ 291	△ 49.6	587	250	74.2	337
	他会計繰入金	839,600	62,750	8.1	776,850	△ 103,844	△ 11.8	880,694
	基金繰入金	24,000	△ 76,000	△ 76.0	100,000	0	0.0	100,000
	繰越金	8,686	△ 4,040	△ 31.7	12,726	11,217	743.3	1,509
	諸収入	4,365	△ 5,500	△ 55.8	9,865	3,396	52.5	6,469
	市債	1,023,000	257,700	33.7	765,300	150,300	24.4	615,000
計	2,442,414	248,242	11.3	2,194,172	162,076	8.0	2,032,096	
歳出	下水道総務費	281,550	10,229	3.8	271,321	△ 21,900	△ 7.5	293,221
	流域下水道費	59,071	31,272	112.5	27,799	△ 15,328	△ 35.5	43,127
	公共下水道費	390,719	△ 40,063	△ 9.3	430,782	155,622	56.6	275,160
	特定環境下水道費	25,896	△ 12,727	△ 33.0	38,623	18,937	96.2	19,686
	公債費	1,678,403	261,443	18.5	1,416,960	28,784	2.1	1,388,176
計	2,435,640	250,155	11.4	2,185,485	166,115	8.2	2,019,370	
歳入歳出差引額	6,774	—	—	8,686	—	—	12,726	

歳入決算額 2,442,414 千円、歳出決算額 2,435,640 千円で、歳入歳出差引額は 6,774 千円となっている。翌年度へ繰り越す財源 4,627 千円を差し引いた実質収支は 2,147 千円である。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 248,242 千円（11.3%）増加し、歳出は 250,155 千円（11.4%）増加している。

主な科目の増減額は、第36-1表のとおりである。

第36-1表 下水道事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳入	分担金及び負担金	26,544 公共下水道事業受益者負担金の増(21,638千円) 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金の増(3,679千円)
	国庫支出金	△18,000 公共下水道事業費補助金の減
	他会計繰入金	62,750 一般会計繰入金の増
	基金繰入金	△76,000 公共下水道事業基金繰入金の減
	市 債	257,700 揖保川流域下水道事業債の増(30,700千円) 公共下水道事業債の減(△26,900千円) 特定環境保全公共下水道債の減(△11,000千円) 借換債の増(264,700千円)
歳出	下水道総務費	10,229 下水道事業受益者負担金一括納付奨励金の増(3,628千円) 処理施設維持管理業務委託料の増(7,449千円) 揖保川流域下水道維持管理負担金の増(7,467千円) 消費税の減(△5,826千円)
	流域下水道費	31,272 揖保川流域下水道建設負担金の増
	公共下水道費	△40,063 公共下水道事業再評価業務委託料の皆増(3,990千円) 枝線工事費等の減(△44,436千円) 公共枿設置工事費の減(△4,436千円) 物件補償費の増(3,245千円)
	特定環境下水道費	△12,727 公共枿設置工事費の増(5,925千円) 枝線工事費の減(△17,134千円) 管路及びマホ-ル [®] ノ [®] 移設工事費の皆減(△2,095千円)
	公 債 費	261,443 繰上償還金(借換債分)の増(265,026千円) 長期債利子の減(△14,846千円)

(イ) 事業の実施状況

下水道事業の実施状況は、第36-2表及び第36-3表のとおりである。

第36-2表 下水道事業の実施状況

(単位：人 %)

		平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
公 共	処理区域内人口	9,148	9,182	9,237	9,294
	整備済人口	8,761	8,324	7,906	7,900
	接続済人口	7,208	7,232	7,121	7,110
	普及率	95.8%	90.7%	85.6%	85.0%
	接続率	82.3%	86.9%	90.1%	90.0%
特 環	処理区域内人口	14,993	15,204	15,334	15,614
	整備済人口	14,932	15,141	15,334	15,614
	接続済人口	13,154	12,785	12,629	12,683
	普及率	99.6%	99.6%	100.0%	100.0%
	接続率	88.1%	84.4%	82.4%	81.2%
計	処理区域内人口	24,141	24,386	24,571	24,908
	整備済人口	23,693	23,465	23,240	23,514
	接続済人口	20,362	20,017	19,750	19,793
	普及率	98.1%	96.2%	94.6%	94.4%
	接続率	85.9%	85.3%	85.0%	84.2%

(注1) 処理区域内人口は整備計画区域の住民基本台帳人口

(注2) 整備済人口は工事完了区域の実人口

(注3) 普及率=整備済人口/処理区域内人口

(注4) 接続率=接続済人口/整備済人口

第36-3表 下水道事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
調 定 額	325,044	318,971	311,329	320,589
収 入 済 額	316,642	311,617	304,581	315,099
収 入 率	97.4%	97.7%	97.8%	98.3%
不 納 欠 損 額	33	126	197	0
収 入 未 済 額	8,369	7,228	6,551	5,490

㊟ 農業集落排水事業

(ア) 決算状況

農林水産省所管の事業で、主に農村地域（農家率50%以上）で処理対象人口が概ね1,000人以下を対象としている。市内に21処理区が整備されている。

農業集落排水事業の決算状況は、第37表のとおりである。

第37表 農業集落排水事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成20年度			平成19年度			平成18年度
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額
分担金及び負担金	1,776	△ 3,462	△ 66.1	5,238	162	3.2	5,076
使用料及び手数料	108,427	△ 384	△ 0.4	108,811	△ 1,002	△ 0.9	109,813
財 産 収 入	140	△ 2,030	△ 93.5	2,170	1,755	422.9	415
歳 他 会 計 繰 入 金	384,100	28,250	7.9	355,850	△ 14,950	△ 4.0	370,800
基 金 繰 入 金	35,000	△ 15,000	△ 30.0	50,000	0	0.0	50,000
入 繰 越 金	999	△ 352	△ 26.1	1,351	331	32.5	1,020
諸 収 入	1,084	△ 3,766	△ 77.6	4,850	4,712	3414.5	138
市 債	335,600	93,000	38.3	242,600	50,000	26.0	192,600
計	867,126	96,256	12.5	770,870	41,008	5.6	729,862
歳 農 業 集 落 排 水 管 理 費	158,535	353	0.2	158,182	△ 1,279	△ 0.8	159,461
公 債 費	704,858	93,169	15.2	611,689	42,639	7.5	569,050
出 計	863,394	93,523	12.1	769,871	41,359	5.7	728,512
歳入歳出差引額	3,732	—	—	999	—	—	1,350

歳入決算額867,126千円、歳出決算額863,394千円で、歳入歳出差引額は3,732千円となっている。翌年度へ繰り越す財源2,750千円を差し引いた実質収支は982千円である。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は96,256千円(12.5%)増加し、歳出は93,523千円(12.1%)増加している。

主な科目の増減額は、第37-1表のとおりである。

第37-1表 農業集落排水事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 理 由
歳入	他会計繰入金	28,250	一般会計繰入金の増
	基金繰入金	△15,000	農業集落排水事業基金繰入金の減
歳出	市債	93,000	資本費平準化債の減(△26,100千円) 借換債の増(119,800千円)
	公債費	93,169	長期債元金の減(△19,091千円) 繰上償還金(借換債)の増(120,260千円) 長期債利子の減(△7,975千円)

(イ) 事業の実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第37-2表及び第37-3表のとおりである。

第37-2表 農業集落排水事業の実施状況

(単位：人 %)

年 度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
処理区域内人口	8,660	8,750	8,943	9,034
整備済人口	8,613	8,703	8,943	9,034
接続済人口	8,159	8,163	8,356	8,333
普及率	99.5%	99.5%	100.0%	100.0%
接続率	94.7%	93.8%	93.4%	92.2%

(注1) 処理区域内人口は整備計画区域の住民基本台帳人口

(注2) 整備済人口は工事完了区域の実人口

(注3) 普及率＝整備済人口／処理区域内人口

(注4) 接続率＝接続済人口／整備済人口

第37-3表 農業集落排水事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

項 目	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
調 定 額	111,870	112,640	113,894	113,041
収 入 済 額	108,427	108,802	109,565	108,699
収 入 率	96.9%	96.6%	96.2%	96.2%
不 納 欠 損	56	28	351	0
収 入 未 済 額	3,387	3,810	3,978	4,342

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第38表のとおりである。

第38表 財産の年度末現在高

区 分		単位	平成20年度末	平成19年度末	増 減	
公有財産	土地	地	143,886,745.92	143,853,652.94	33,092.98	
	建物	物	296,318.60	288,234.53	8,084.07	
	山林	面積	m ²	142,030,629.00	142,005,310.00	25,319.00
		立木の推定蓄積量	m ³	1,864,271.00	1,818,699.00	45,572.00
	有価証券	円	2,038,750	2,038,750	0	
	出資による権利	千円	1,530,448	1,524,248	6,200	
物	品	点	340	353	△ 13	
債	権	千円	188,852	204,501	△ 15,649	
基金	現金・債権・有価証券	千円	5,770,665	6,655,943	△ 885,278	
	土地	m ²	35,964.75	28,283.56	7,681.19	

- (1) 道路橋梁は含まない。
 (2) 物品は自動車のみである。
 (3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

財産の主な増減は、第38-1表のとおりである。

第38-1表 財産の主な増減

区 分		年度中増減高	単位
土地	公共用財産	161,970.31	m ²
	その他の行政財産	3,819.98	
	普通財産	△ 158,016.31	
建物	公共用財産	△ 711.57	m ²
	その他の行政財産	8,795.64	
債権	市民税	△ 39	千円
	地域総合資金貸付金（（株）丹波の黒太郎（建設分））	△ 4,000	
	地域総合資金貸付金（（株）丹波の黒太郎（増設分））	△ 4,720	
	住宅建設資金	△ 6,299	
	住宅改修資金	△ 591	

(2) 市債の状況

市債の状況は、第39表のとおりである。

第39表 市債の状況（企業会計分を含む）

（単位：千円）

区 分	平成20年度 末 残 高	増減額	平成19年度 末 残 高	増減額	平成18年度 末 残 高	
一 般 会 計	33,478,249	788,300	32,689,949	△ 1,084,154	33,774,103	
うち、地域生活排水分	4,435,845	△ 731,842	5,167,687	△ 717,294	5,884,981	
特別 会計	国民健康保険診療所	138,758	△ 26,166	164,924	△ 12,782	177,706
	介護保険事業	4,466	△ 1,490	5,956	△ 1,488	7,444
	簡易水道事業	6,754,442	498,212	6,256,230	413,620	5,842,610
	下水道事業	18,189,322	△ 190,340	18,379,662	△ 171,750	18,551,412
	農業集落排水事業 計	7,510,585	△ 184,292	7,694,877	△ 176,125	7,871,002
	32,597,573	95,924	32,501,649	51,475	32,450,174	
企業 会計	水道事業	5,047,587	△ 180,824	5,228,411	△ 143,254	5,371,665
	病院事業	4,085,483	△ 165,983	4,251,466	△ 61,905	4,313,371
	計	9,133,070	△ 346,807	9,479,877	△ 205,159	9,685,036
合 計	75,208,892	537,417	74,671,475	△ 1,237,838	75,909,313	

今年度の主な市債の借入状況は、第39-1表のとおりである。

第39-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分	借入額	主な借入市債	備 考 (償還額)	
一 般 会 計	4,370,546	合併特例事業債(3,190,900) 過疎対策事業債(212,700) 辺地対策事業債(98,500) 臨時地方道路整備事業債(40,900) 臨時財政対策債(588,946) 自治振興事業貸付金(53,000) 公営住宅整備事業債(6,600) 借換債(134,900) その他(44,100)	3,582,246	
特別 会計	国民健康保険診療所	0	26,166	
	介護保険事業	0	1,489	
	簡易水道事業	956,400	簡易水道事業債(381,300) 過疎対策事業債(381,200) 借換債(193,900)	458,188
	下水道事業	1,023,000	揖保川流域下水道事業債(46,400) 公共下水道事業債(224,200) 特定環境公共下水道債(7,700) 資本費平準化債(437,000) 借換債(307,700)	1,213,340
	農業集落排水事業	335,600	農業集落排水事業債(300) 資本費平準化債(193,300) 借換債(142,000)	519,893
	計	2,315,000		2,219,076
企業 会計	水道事業	87,500	268,324	
	病院事業	168,800	334,783	
	計	256,300	603,107	
合 計	6,941,846		6,404,429	

平成20年度は企業会計も含め6,941,846千円の市債収入があり、元金を6,404,429千円償還したため、年度末の市債残高は前年度に比べ537,417千円(0.7%)増加し75,208,892千円となっている。

一般会計では、3,582,246千円の元金償還、4,370,546千円の借入により、市債残高は788,300千円(2.4%)増加している。

特別会計では、2,219,076千円の元金償還、2,315,000千円の借入により、市債残高は95,924千円(0.3%)増加している。

5 その他

主な財政指標の推移は第40表のとおりである。

第40表 主な財政指標の推移

	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
経常収支比率（％）	96.3	98.2	98.4	96.1
財政力指数	0.405	0.391	0.365	0.345
起債制限比率（％）	14.0	13.8	12.5	10.9
実質公債費比率（％）	19.3	19.0	19.7	17.4
基金残高比率（％）	36.4	36.9	38.3	32.2
ラスパイレス指数（％）	97.2	98.8	98.1	99.3

6 まとめ

一般会計の歳入決算額は 24,474,907 千円で、前年度の決算額に比べ 1,749,664 千円 (7.7%)増加している。歳出決算額は 23,961,050 千円で、前年度の決算額に比べ 1,687,620 千円 (7.6%)増加している。

歳入では、基準財政需要額の増加による普通交付税の増加、庁舎建設及び地域情報通信基盤整備事業の実施に伴う市債の増加、定額給付金等の創設による国庫補助金が増加し、県補助金及び基金繰入金が増加している。

歳出では、定員適正化計画に基づく職員数の減少等により人件費が減少する一方で、新庁舎建設及び地域情報通信基盤整備事業の実施に伴い総務費が大きく増加し、議会費、消防費、を除く科目について全て減少している。

特別会計8会計の歳入決算額は、14,202,949 千円で、前年度の決算額に比べ 3,426,509 千円 (△19.4%)減少している。歳出決算額は 14,015,802 千円で、前年度の決算額に比べ 3,509,573 千円 (△20%)減少している。

会計別に見ると、国民健康保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 400,080 千円、歳出で 448,695 千円減少している。歳入は、国民健康保険税、国庫支出金、療養給付費等交付金が増加し、前期高齢者交付金が増設されている。歳出は、保険給付費、老人保健拠出金が増加し、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金を新たに支出している。

国民健康保険診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 9,113 千円、歳出で 9,225 千円減少している。歳入は、外来収入が増加し、歳出は人件費が増加している。

鷹巣診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 346 千円、歳出で 344 千円減少している。

老人保健事業特別会計は、平成20年3月診療をもって廃止され、前年度決算額に対して、歳入で 4,235,055 千円、歳出で 4,234,655 千円減少している。

後期高齢者医療事業特別会計は、平成20年4月から設置され、歳入決算額 414,188 千円、歳出決算額 405,652 千円である。

介護保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 171,305 千円、歳出で 131,995 千円増加している。歳入は、介護給付費交付金、地域支援事業費負担金が増加し、歳出は居宅介護サービス給付費をはじめとする保険給付費が増加している。

簡易水道事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 288,095 千円、歳出で 302,021 千円増加している、歳入歳出ともに、市債の繰上償還及び借換債の借入により増加している。

下水道事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 248,242 千円、歳出で 250,155 千円増加している。歳入歳出ともに、市債の繰上償還及び借換債の借入により増加している。

農業集落排水事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 96,256 千円、歳出で 93,523 千円増加している。資本費平準化債及び繰上償還に伴う借換債の増加である。

全ての特別会計で実質収支が黒字となっているが、一般会計からの繰入金(赤字補てん分)に依存しており、国民健康保険税、使用料等の収納率の向上による財源確保と、さらなる経費節減による健全運営に努められたい。

主な財政指標は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率においては、前年度の 98.2%に比べ 1.9 ポイント改善し 96.3%となっている。しかし、一般的に目標とされる 75～80%より財政の硬直化が高い水準で推移している。

財政力指数においては、前年度の 0.391 に比べ 0.014 ポイント改善し 0.405 となっているが、いずれにせよ自主財源に乏しいことには変わりはない。

実質公債費比率においては、前年度の 19.0%に比べ 0.3 ポイント増加し 19.3%となり地方債発行が県への協議制から許可制となる 18.0%を上回っており、今後も地方債発行にあたっては財政構造の健全性を損なうことのないよう一層の留意が必要である。

行財政運営については、市総合計画や行政改革大綱など基本となる計画が策定され、平成 20 年度は市の活性化と改革の実現を目指した「実行の年」として位置づけ市一体となって取組み、重点事業を積極的に推進されてきたが、財源の多くを国県に依存し高齢化と過疎化の進む本市においては、市民福祉や行政サービスの向上に資するため真に必要な事務事業の効率的な実施、経常経費の削減及び財源確保に努めることが必要であり、以下のことに留意の上引き続き行財政改革の推進に努められるよう要望するものである。

【総合意見】

- (1) 予算の計上にあたっては、実施計画との整合を図り事務事業内容を十分把握し、最小限の経費で最大の効果が発揮できるよう努められたい。また、予算執行にあたっては多額の不用額を生じることのないよう、常に進行管理し適正な時期に事務事業を遂行されるよう努められたい。
- (2) 事務事業の実施にあたっては、行政改革大綱に基づく推進計画及び実施計画との整合を図り、常にコスト意識をもつとともに事務事業評価により効果効率性を検証し、より経済的で効果的な施策の展開に努められたい。特に、行政改革実施計画の数値目標及び事務事業評価における各指標の数値化及び数値目標の設定に取組まれたい。
- (3) 市税、使用料、分担金等の未収金については、安易に時効成立による不納欠損処理が生じないよう時効中断などの的確な対応のもと自主財源の確保に努められたい。
また、税及び公共料金等の滞納整理台帳の一元化と関係部局の情報の共有化を図り、共通認識のもと市一体となって未収金の解消に努められたい。
- (4) 補助金及び負担金の交付にあたっては、交付金一覧表の作成により明確な管理をされ、交付先の決算及び事業実施状況を精査の上効果を検証し、その必要性を十分検討されたい。
また、交付団体等の収支決算において多額の繰越金を有している場合や運営費補助の場合は自主自立を促進するため、補助金交付の休止や終期の設定について検討されたい。

(5) 指定管理者による施設管理にあたっては、制度の趣旨に沿い民間のノウハウを活かした経営手法による経費節減や高度な市民サービスの提供により、積極的な経営改善を図り自主的・自立的経営が確立されるよう指導されたい。

また、指定管理料については過去の実績を踏まえ、他施設と比較をしながら十分に検討、決定されたい。

(6) 施設管理、機器の保守点検等の業務委託にあたっては、施設設置や機器等導入の経過はあるものの、可能な限り適正な積算に基づき競争原理を發揮できる手法で経費の削減を図るとともに、その必要性和効果を十分検証されるよう努められたい。

特に、地元自治会や個人に委託する場合は、シルバー人材センター等との経費の比較や効果について検討されたい。

(7) 工事施工については、適正な契約事務を堅持するとともに職員の資質の向上を図り、適正な現場管理、指示のもと早期に事業効果が得られるよう努められたい。

特に、事業実施にあたっては、実施計画との整合を図り用地取得や地元条件を整理した上で早期に着手し、安易に契約変更、事業繰越することのないよう努められたい。

(8) 研修や職員提案制度の活用等による更なる職員の資質向上、意識改革を図られたい。

特に、厳しい財政状況のなか、最小限の経費で最大の効果を發揮するため常にコスト意識をもち、市民サービスの向上のため常に事務事業の見直しを図るよう職員の意識改革に努められたい。

【個別意見】

（企画部）

- ・収入確保の観点から、広報しその広告料のように協力願える事業を探し、企業等にはたらきかけられたい。
- ・ちくさテレビ事業、一宮・千種オフトーク事業、波賀有線放送事業は、光ケーブル網が整備され次第、早期に移行する方向で検討されたい。
- ・県衛星通信ネットワーク管理運営協議会負担金を企画部と消防本部から支出しているが、庁内ネットワーク等を利用することにより、一本化、削減を検討されたい。
- ・新庁舎が建設され、実際に災害が起こった今、災害対策本部が本庁3階に設置されたが、防災センターの位置付けをどうしていくのか検討されたい。
- ・防犯灯の電気代補助は、公平性の確保に努められたい。
- ・公民館の位置付けを明確にし、光熱費・清掃管理費等、年限を定めて統一されたい。
- ・音水湖利活用を推し進め、地域の宿泊施設と連携をはかることにより、集客に努められたい。

（総務部）

- ・公共施設の全面禁煙の流れに沿って、健康管理の視点からも職員に禁煙を勧められたい。
- ・長期休暇の職員は、暖かく見守り、早期回復を望むが、時期が来れば厳しい判断をしなければならないこともあるので適切に。また、精神的な病の場合は、事前に防げるよう、良好な職場環境を維持されたい。

（生活環境部）

- ・千種診療所の研修医制度は、今後の医師確保につながるようぜひ継続されたい。
- ・平成22年3月末完成予定の波賀診療所では、保健福祉センターと連携して、波賀独自の新施策・新サービスを展開されたい。
- ・市民課の窓口延長は、現在6時15分まで行っているが、土曜日を半日開庁とか、第2第4土曜日を開庁等、住民のニーズにより検討されたい。
- ・環境パトロールについて抑止力にもなると思うので、活動のアピールをされたい。

（健康福祉部）

・老人クラブの助成金は、大小様々な単位クラブに対し一律の補助なので、活動内容・規模に見合う基準を検討されたい。

・保育料の滞納徴収については、本庁と保育所との連携をとり、早期回収に努められたい。

（産業部）

・商工観光事業は、物ではなく、活性化という事業なので、圧縮・削減は難しいと思うが、ゼロからの見直しも必要と考える。

・特産物振興事業は、行政がかかわっていくなら、もう少し特産と言える（穴栗ブランドとして認定されるような）ものを検討されたい。

（土木部）

・計画されている道路新設改良事業は、交通安全の観点からも早期に進められたい。

（教育委員会）

・給食センターの統廃合により、使用しなくなる施設を有効活用できるよう、地域の方々と共に考え、理解を求められたい。

・各市民局により、様々な生涯学習事業が展開されているが、他市民局との交流も検討されたい。

・あずかり保育、学童保育、放課後教室等、利用者側が混乱されることのないように十分な説明をされたい。

（消防本部）

・平成23年5月31日までに設置が義務付けられている住宅用火災警報機について、早期設置の必要性を周知、啓発されたい。

（水道部）

・山崎地区下水道事業は開始から3年経過することもあるので、下水道への接続を推し進められたい。

また、ちくさ簡易水道の接続率向上に努められたい。

平成 20 年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金・森林環境等保全対策基金・都市計画事業基金・分収育林基金・テレビ施設運営基金・地場産業振興基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・森林文化創造基金・奨学基金・地域振興基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金・簡易水道事業基金・公共下水道事業基金・農業集落排水事業基金・地域生活排水事業基金・福知溪谷休養センター運営基金・ブナ基金・土地開発基金

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に添って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ収入役及び関係部局が所管する証書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

平成 21 年 8 月 5 日～9 月 15 日

第4 審査の結果

平成 20 年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

平成 20 年度末の基金残高としては、財政調整基金他 22 基金の現金が 4,223,682 千円、奨学基金貸付の債権 48,433 千円、地域福祉基金他 1 基金の有価証券 1,498,550 千円と土地開発基金の不動産 35,964.75 m²である。

以下各基金の運用状況は、第 1 表のとおりである。